

令和4年度重要技術管理体制強化事業 （対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査））

2023年3月

■調査概要

■調査項目に関する補足

■調査内容

①世界における資産残高上位20ファンド

②日本における資産残高上位20ファンド

③世界における買収等の投資事例5件

④投資先企業を基軸としたファンドの投資動向に関する事例5件

調査概要

■ 調査件名：

令和4年度 重要技術管理体制強化事業（対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査））

■ 目的：

先進諸国は、国際的な投資ルール「OECD資本移動自由化コード」に適合する形で、「国の安全」や「公の秩序」の維持等の観点から資本移動規制を導入・実施しており、我が国では、その範囲内において外国為替及び外国貿易法に基づき、対内直接投資規制を行っている。

日本経済の健全な発展につながる対内直接投資の一層の促進を図る健全な投資を促進していくとともに、国の安全を損なうおそれのある投資について、昨今の主要国における対応強化の動向を踏まえ、対内直接投資規制について適切な対応を図る必要がある。

このような背景から、外国為替及び外国貿易法を改正、令和2年5月から施行されているところ、同法に基づく対内直接投資規制を適正に運用するため、外国投資家の投資動向等を調査し、これらの情報を審査等に活用することを目的とし、本事業を実施する。

■ 調査対象：

- ①世界における資産残高上位20ファンド
- ②日本における資産残高上位20ファンド
- ③世界における買収等の投資事例5件
- ④投資先企業を基軸としたファンドの投資動向に関する事例5件

■ 調査手法・期間：

調査手法：

公開情報（ウェブサイト・報道・文献等）の収集・分析、ヒアリング（電話、eメール、必要に応じて現地調査等）等を実施。また株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベース等の情報を適宜利用。

調査期間：令和4年5月25日～令和5年3月15日に実施

■ 調査受託機関：

株式会社アイ・アール ジャパン

- **運用会社名**：一部ファンドは当該ファンドグループの通称表記を記載
- **法人所在地**：当該ファンドまたはグループの法人が所在する都市名（多数の場合は一部割愛）
- **法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人主な）**：各法人の監督官庁への登録状況、または設立の根拠法等
- **投資家分類**：株式会社アイ・アール ジャパンの分類表記
- **運用総額**：当該ファンドまたはグループ全体の運用資産総額
- **運用資産内訳**：当該ファンドまたはグループの投資資産内訳の一般的表記
- **投資目的**：**保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無**：大量保有報告書の情報を記載
- **株主提案提出実績**：公表情報を参照し記載
- **ファンド情報の開示状況等**：当該ファンドまたはグループの情報を取得できる主な媒体
- **日本企業主要投資先**：大量保有報告書または投資信託運用報告書等の情報を記載
- **投資・企業買収、株式売却撤退事例**：公表情報を参照し記載
- **経営関与実績**：公表情報を参照し記載

①世界における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	総資産（10億米ドル）	ページ数
1	BlackRock （ブラックロック：米国）	5,000～	9～10
2	The Vanguard Group （ザヴァンガードグループ：米国）	5,000～	11～12
3	Fidelity Investments （フィデリティインベストメンツ：米国）	3,000～5,000	13～14
4	State Street Global Advisors （ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）	3,000～5,000	15～16
5	J.P. Morgan Asset Management （ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）	3,000～5,000	17～18
6	Allianz Global Investors （アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ）	2,001～3,000	19～20
7	Capital Group （キャピタルグループ：米国）	2,001～3,000	21～22
8	Goldman Sachs Asset Management （ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国）	2,001～3,000	23～24
9	Mellon Investments Corporation （メロンインベストメンツコーポレーション：米国）	2,001～3,000	25～26
10	Amundi （アムンディ：フランス）	2,001～3,000	27～28

※「総資産」は、直近で入手可能な各運用機関の年次報告書・運用報告書、Pensions & Investments/Willis Towers Watsonの公表資料等を元に当該グループ全体の資産額をアイ アール ジャパンが推計。

①世界における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	総資産（10億米ドル）	ページ数
11	UBS Asset Management （ユービーエスアセットマネジメント：スイス）	2,001～3,000	29～30
12	Legal & General Investment Management （リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）	1,501～2,000	31～32
13	PGIM （ピージーアイエム：米国）	1,501～2,000	33～34
14	T. Rowe Price （ティーロウプライス：米国）	1,501～2,000	35～36
15	Invesco Asset Management （インベスコアセットマネジメント：米国）	1,501～2,000	37～38
16	Northern Trust Global Investments （ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）	1,501～2,000	39～40
17	Franklin Templeton Investments （フランクリンテンブルトンインベストメンツ：米国）	1,501～2,000	41～42
18	Morgan Stanley Investment Management （モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国）	1,001～1,500	43～44
19	BNP Paribas Asset Management （ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス）	1,001～1,500	45～46
20	Wellington Management Company （ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）	1,001～1,500	47～48

※「総資産」は、直近で入手可能な各運用機関の年次報告書・運用報告書、Pensions & Investments/Willis Towers Watsonの公表資料等を元に当該グループ全体の資産額をアイ アール ジャパンが推計。

②日本における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	日本株投資額	ページ数
1	BlackRock （ブラックロック：米国）	10兆円以上	50～51
2	The Vanguard Group （ザヴァンガードグループ：米国）	10兆円以上	52～53
3	State Street Global Advisors （ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）	10兆円以上	54～55
4	Norges Bank Investment Management （ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）	5兆円以上	56～57
5	Capital Group （キャピタルグループ：米国）	2兆円以上	58～59
6	Fidelity Investments （フィデリティインベストメンツ：米国）	2兆円以上	60～61
7	J.P. Morgan Asset Management （ジェイピーモルガンアセットマネジメント：米国）	2兆円以上	62～63
8	Dimensional Fund Advisors （ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国）	2兆円以上	64～65
9	Effissimo Capital Management （エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール）	1兆円以上	66～67
10	Nuveen Asset Management （ヌビーンアセットマネジメント：米国）	1兆円以上	68～69

※「日本株投資額」は、株式会社アイ・アール・ジャパンの機関投資家データベースの情報を参照。

②日本における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	日本株投資額	ページ数
11	Wellington Management Company （ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）	1兆円以上	70～71
12	Baillie Gifford & Co （ベイリーギフォードアンドコ：英国）	1兆円以上	72～73
13	MFS Investment Management （エムエフエスインベストメントマネジメント：米国）	1兆円以上	74～75
14	Berkshire Hathaway （バークシャーハザウェイ：米国）	1兆円以上	76～77
15	Kuwait Investment Office （クウェートインベストメントオフィス：クウェート）	1兆円以上	78～79
16	Charles Schwab Investment （チャールズシュワブインベストメント：米国）	1兆円以上	80～81
17	GIC （ジーアイシー：シンガポール）	1兆円以上	82～83
18	Hermes Investment Management （ハーミーズインベストメントマネジメント：英国）	1兆円以上	84～85
19	APG Asset Management （エーピージーアセットマネジメント：オランダ）	1兆円以上	86～87
20	Legal & General Investment Management （リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）	1兆円以上	88～89

※「日本株投資額」は、株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースの情報を参照。

①世界における資産残高上位20ファンド

①世界における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ブエノスアイレス、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Advisors, LLC（デラウェア、ニュージャージー州プリンストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities ◆BlackRock (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約1,130兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆旧バークレイズ・グローバル・インベスターズの投資方針を引き継ぎ、「投資は科学である」との運用哲学のもとコンピューターを駆使したクオンツ（数理分析）型の運用に特化した世界最大の資産運用会社。 ◆1971年に世界初のインデックス運用を実用化、1979年には世界初のクオンツ・アクティブ運用戦略を開発するなど投資運用業界のパイオニアとして革新的な運用手法を次々と生み出している。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用、クオンツ運用が中心となっているものの、アクティブ運用も一部行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：住友化学（総合化学大手）9.76% ◆2023年2月：積水ハウス（住宅大手）9.03% ◆2021年4月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）8.93% ◆2022年10月：日東電工（総合材料メーカー）8.78% ◆2021年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）8.63% ◆2022年11月：三井不動産（不動産）8.48% ◆2020年5月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）8.35% ◆2022年4月：中部電力（電力・ガス）8.28% ◆2022年6月：小松製作所(建機国内最大手) 8.20% ◆2022年9月：パナソニックホールディングス(電機大手) 8.13%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、ワシントンD.C.、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ロンドン、パリ、チューリッヒ、北京、上海、香港、メルボルン、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約940兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1975年、米国ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用。 ◆アクティブ・ファンドは外部の投資顧問会社に運用を委託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：東京建物（ビル賃貸）3.19% ◆2023年1月：大和ハウス工業（住宅大手）3.18% ◆2023年1月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）3.17% ◆2023年1月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）3.17% ◆2023年1月：サンケイリアルエステート投資法人（不動産投資信託）3.16% ◆2023年1月：星野リゾート・リート投資法人（不動産投資信託）3.15% ◆2023年1月：ケネディクス商業リート投資法人（不動産投資信託）3.14% ◆2023年1月：ラサールロジポート投資法人（不動産投資信託）3.13% ◆2023年1月：大東建託（不動産）3.12% ◆2023年1月：三井不動産（不動産）3.10%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-3 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FIL Investment Services (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約550兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどでサービスを提供しているフィデリティグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR LLC)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL Limited）に分かれている。 ◆2005年、Pyramis Global Advisorsという米国及びカナダの年金資金を運用するFMR傘下の子会社を設立、2003年、Geode Capital Management（米国・マサチューセッツ州）が株式システム運用法人として設立され、現在、フィデリティのインデックス・ファンドを運用している。 ◆ボトム・アップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-3 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年9月：コナラ（インターネットサイト運営）10.21% ◆2021年11月：Photosynth（スマートロック）9.99% ◆2021年12月：SEMITEC（温度センサーメーカー）9.9% ◆2023年1月：大阪ソーダ（エポキシ樹脂原料首位）9.78% ◆2021年8月：日油（油脂系製品大手）9.65% ◆2021年6月：TOKYO BASE（アパレル）9.53% ◆2022年5月：テクノスマート（紙フィルム化工機主体）9.53% ◆2022年9月：理研計器（産業用ガス保安・計測器メーカー）9.37% ◆2021年9月：エムアップホールディングス（コンテンツ配信）9.31% ◆2022年12月：フリークアウト・ホールディングス（ネット広告）9.29%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-4 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、サンフランシスコ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、上海、広州、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ、ダブリン、ロンドン、パリ、アブダビ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors (UK) Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約540兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ボストンに設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部。 ◆運用資産額は、世界でもトップクラスで、パッシブ運用をコア事業と位置づけ、主要な資産クラスでの エンハンスト運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆アクティブ部分の銘柄選定する際は、「健全な財務体質」、「平均以上の成長性」、「セクター及び地域でのビジネス優位性」を重視する ◆ボストン拠点ではパッシブ運用のみを行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②世界における資産残高上位20ファンド-4 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：ロック・フィールド（総菜大手）1.78% ◆2023年1月：フィード・ワン（配合飼料大手）1.77% ◆2023年1月：明光ネットワークジャパン（個別指導塾）1.76% ◆2023年1月：わらべや日洋ホールディングス（弁当・調理パン製造）1.28% ◆2023年1月：インテージホールディングス（市場調査）1.23% ◆2023年1月：岩手銀行（地銀）1.15% ◆2023年1月：C A I C A D I G I T A L（システム開発）1.08% ◆2023年1月：フォスター電機（スピーカー大手）1.02% ◆2023年1月：おきなわフィナンシャルグループ（銀行）0.97% ◆2023年1月：松屋（老舗百貨店）0.92%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2018年3月：Pepperfry（インド：家具通販） 同社の資金調達に対し約38億円を出資。 2020年2月：Pidilite Industries（インド：接着剤メーカー）が主導する同社の資金調達に対し、Goldman Sachs（米：投資銀行）等の投資家と共同でと共同で約40億円を出資。 ◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理） 同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-5 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコ、サンパウロ、サンチアゴ、ボゴタ、メルボルン、シドニー、シンガポール、香港、台北、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリッド、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種及び第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約400兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門。 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している。 ◆日本株運用はRDP運用本部とEMAP運用本部の2チームに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-5 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年12月：昭和電線ホールディングス（電線中堅）7.42% ◆2022年12月：エンビプロ・ホールディングス（資源リサイクル大手）7.09% ◆2023年2月：伊藤忠商事（商社）6.17% ◆2023年1月：アシックス（スポーツ用品）5.58% ◆2023年2月：リソー教育（学習塾）5.57% ◆2023年1月：M i p o x （微細研磨用製品）5.44% ◆2023年2月：メドレー（求人サイト運営）5.38% ◆2022年3月：T R Eホールディングス（企業向け専門サービス）5.23% ◆2023年1月：スター・マイカ・ホールディングス（不動産・住宅）5.16% ◆2022年10月：大阪製鐵（電炉）5.13%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-6 Allianz Global Investors
(アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ)

概要	
運用会社名	Allianz Global Investors
設立年	2012年
法人所在地	ミュンヘン(本社)、フランクフルト、ブリュッセル、パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、ロッテルダム、ストックホルム、チューリッヒ、シドニー、上海、香港、東京、シンガポール、台北、ボストン、ダラス、マイアミ、ニューヨーク、サンディエゴ、サンフランシスコ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 (日本投資に関わる法人)	◆Allianz Global Investors Kapitalanlagegesellschaft GmbH (フランクフルト) ◆Allianz Global Investors U.S. LLC (サンフランシスコ) 米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社 (東京) 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Allianz Global Investors Asia Pacific GmbH (香港) 香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts
投資家分類	保険会社系運用会社
運用総額	約380兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ドイツ、ミュンヘンを本拠地とする世界最大級の保険会社アリアンツの資産運用部門。 ◆北米、欧州、アジアの世界25ヶ所に拠点を展開。 ◆グループ内の保険資産や、欧州を中心とする年金資金及び投資信託を中心として運用を行う。ボトムアップアプローチ重視で、平均以上の成長性が見込まれる銘柄を中心にグローススタイルの運用を行う。 ◆アリアンツ・グループは欧米アジア等、グローバルに拠点を有しており、日本では明治生命との合併会社として、明治安田アセットマネジメントと提携している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-6 Allianz Global Investors
(アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：東洋合成工業（感光性材料製造大手）5.45%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-7 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス（本社）、シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ、モントリオール、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、チューリッヒ、香港、ムンバイ、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Capital Group International, Inc.（ロサンゼルス、サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital Research & Management Company（ロサンゼルス、サンフランシスコ、ワシントンD.C.、ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Capital International, Inc.（香港）香港SFCに基づくAsset Management, Dealing in Securities ◆Capital International, Inc.（シンガポール）Singapore証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee（Fund Management等） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約350兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1931年にロサンゼルスに設立された資産運用会社。北米、欧州、アジア等の世界各地に拠点を有する。 ◆キャピタル・グループは、米国においてのみ提供される投資信託American Funds運用会社のCapital Research & Managementと、年金資金の運用を行うCapital Internationalに大別される。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆単一のファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。これは、必ずしも全員の投資判断が一致する必要がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、様々な投資環境において市場を上回る可能性につながると考えることによる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-7 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年10月：L I X I L（建材・住設機器最大手）16.84% ◆2023年2月：ベイカレント・コンサルティング（コンサルティング）15.00% ◆2023年2月：スノーピーク（アウトドア用品）13.52% ◆2022年4月：ビジョナル（人材サービス）13.38% ◆2022年10月：デクセリアルズ（接着材大手）11.69% ◆2022年9月：ディップ（求人広告サイト）10.86% ◆2021年12月：ミルボン（業務用ヘアケア剤メーカー）10.84% ◆2023年2月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守）10.28% ◆2023年2月：JSR（ハイテク素材メーカー）9.40% ◆2022年11月：ネットワンシステムズ（通信ネットワーク環境構築）9.23%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2017年2月：Tsebo Solutions Group（南アフリカ：ファシリティサービス）の株式65%を、Wendel（フランス：プライベートエクイティ）と共に、Rockwood Private Equity（南アフリカ：プライベートエクイティ）及びその他少数株主から約400億円で買収（Capitalの保有は約35%）。 ⇒2020年12月：Tsebo Solutions Groupの債権者へ、Wendelと合同で売却することに合意（金額非開示）。 ◆2016年8月：BK Brasil Operacao e Assessoria a Restaurantes（ブラジル：飲食チェーン）の株式31.30%を、約136億円で買収。 ⇒2017年10月、BK Brasilは新規株式公開を行い、Capitalは保有株の一部を売却。 ◆2017年9月：InterGlobe Technology Quotient（インド：旅行関連サービス）の株式40%を、Standard Chartered、Credit Suisse Group等の投資家グループから約200億円で買収することに合意。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-8 Goldman Sachs Asset Management
(ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	Goldman Sachs Asset Management, L.P.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、ブエノスアイレス、サンパウロ、トロント、メルボルン、ブリュッセル、コペンハーゲン、パリ、フランクフルト、ミラノ、ルクセンブルク、ロンドン、北京、香港、上海、台北、東京、ソウル、バンガロール、ジャカルタ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 (日本投資に関わる法人)	◆Goldman Sachs Asset Management, L.P.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約320兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆米国（ニューヨーク）に本拠地を置くGoldman Sachs Group（持ち株会社）の資産運用部門。 ◆同社は世界の30ヶ国以上に拠点を有する。 ◆運用部門は、ファンダメンタル株式、計量投資戦略、債券・通貨、オルタナティブ投資の主要4部門で構成され、市場エクスポージャーを取る商品のみならず絶対収益追求型の商品を含む幅広い運用商品ラインアップを揃える。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-8 Goldman Sachs Asset Management
(ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年10月：セルシス（ソフト開発）1.59% ◆2022年10月：大阪チタニウムテクノロジーズ（チタン最大手）1.13% ◆2022年10月：新日本科学（新薬開発支援）0.71% ◆2022年10月：S H I F T（ソフトウェアのテスト）0.66% ◆2022年10月：クレハ（機能・化学・樹脂製品製造・販売）0.62% ◆2022年10月：荏原製作所（ポンプ最大手）0.58% ◆2022年10月：アシックス（競技用シューズ最大手）0.58% ◆2022年10月：T O Y O T I R E（タイヤ）0.58% ◆2022年10月：ゴールドウイン（スポーツウエア大手）0.49% ◆2022年10月：三浦工業（陸用小型ボイラー大手）0.48%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年1月：Fever Labs（米：モバイルアプリ開発） Goldman Sachsが主導となり、Alignment Growth（米：ベンチャーキャピタル）、Goodwater Capital（米：ベンチャーキャピタル）Smash Capital（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に約300億円を出資。 2023年1月：Goldman Sachsが主導となり、上記投資家等と共同で、同社に約140億円を追加出資。 ◆2022年12月：Mews Systems（オランダ：不動産管理ソフトウェア） Kinnevik（スウェーデン：ベンチャーキャピタル）と共にリード投資家となり、Revaia（フランス：ベンチャーキャピタル）、Derive Ventures（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で、同社に約240億円を出資。 ◆2017年：Alcora Plaza Shopping Park（スペイン：商業施設） 同施設をIKEAから買収。 ⇒2022年5月：AEW Capital Management（米：不動産投資会社）に同施設を売却（金額非公表）。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-9 Mellon Investments Corporation
(メロンインベストメンツコーポレーション：米国)

概要	
運用会社名	Mellon Investments Corporation
設立年	1933年
法人所在地	ボストン（本社）、ピッツバーグ、サンフランシスコ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Mellon Investments Corporation（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約320兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆総合金融グループであるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション傘下の資産運用会社として1983年に設立。 ◆機関投資家を主なクライアントとして、GTAA（グローバル・タクティカル・アセット・アロケーション）運用やインデックス運用に強みを持つ。 ◆日本株投資はWisdomTreeシリーズに代表されるクオンツファンドやパッシブファンドでの保有が中心である。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-9 Mellon Investments Corporation
(メロンインベストメンツコーポレーション：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年2月：乾汽船（中堅海運）0.69% ◆2023年2月：フジ住宅（分譲戸建て住宅中堅）0.66% ◆2023年2月：日本カーボン（電極大手）0.58% ◆2023年2月：トモク（段ボール大手）0.55% ◆2023年2月：プレス工業（プレス部品の最大手）0.54% ◆2023年2月：神鋼商事（神戸製鋼系商社）0.54% ◆2023年2月：スクロール（カタログ通販）0.52% ◆2023年2月：エクセディ（クラッチ大手）0.52% ◆2023年2月：バルカー（工業用パッキン首位）0.51% ◆2023年2月：山一電機（半導体ソケット）0.51%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-10 Amundi（アムンディ：フランス）

概要	
運用会社名	Amundi Asset Management SA
設立年	2010年
法人所在地	パリ（本社）、ダブリン、ロンドン、ミラノ、ボストン、東京、香港、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Amundi Asset Management SA（パリ）フランスACPRに基づくCredit Institution ◆Amundi Asset Management London Branch（ロンドン）英国FCA登録 ◆Amundi Pioneer Institutional Asset Management, Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アムンディ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約280兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆2010年1月にフランスの大手金融グループCredit AgricoleがSociete Generaleの資産運用部門を統合して設立された欧州最大の運用会社。 ◆世界30ヶ国に拠点を展開し、約5,000名のスタッフを擁する。 ◆2016年8月、英Kleinwort Benson Investorsを買収、2017年7月にはイタリアUniCreditoからPioneer Investmentを買収している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-10 Amundi（アムンディ：フランス）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年9月：アイネス（ソフト開発） 1.27% ◆2022年9月：電気興業（通信アンテナ大手） 1.18% ◆2022年9月：堺化学工業（酸化チタン大手） 1.18% ◆2022年9月：立川ブラインド工業（ブラインド大手） 0.98% ◆2022年9月：エノモト（半導体用部品製造） 0.97% ◆2022年9月：フジッコ（煮豆トップ） 0.93% ◆2022年9月：T O A（放送設備大手） 0.90% ◆2022年9月：有沢製作所（電子材料製造） 0.89% ◆2022年9月：ハピネット（玩具、ゲーム） 0.86% ◆2022年9月：エンプラス（テレビ用レンズ） 0.86%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年1月：Solarig Global Services（スペイン：太陽光発電所）の総容量1.9GWの50プラント Reichmuth（スイス：銀行）と共に、Alantra（スペイン資産運用会社）が運用する同発電所の投資ピークルに最大約390億円を共同投資すると発表。 ◆2020年10月：Fund Channel（ルクセンブルク：ファンド配信プラットフォーム） BNP Paribas Asset Management（フランス：運用機関）から同社の株式49.96%を取得。 ⇒2022年9月：CACEIS（フランス：資産管理銀行グループ）に、同社の株式33.3%を売却することを発表。 ◆2021年4月：Lyxor Asset Management（フランス：運用機関） Societe Generale（フランス：銀行）から同社を約1,300億円で買収すると報道。同年12月に買収完了。
経営関与実績	◆2022年5月：電源開発（電力会社） Man Group（英：ヘッジファンド）、HSBC Asset Management（英：資産運用会社）、ACCR（豪：アクティビスト）と共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、達成に向けた事業計画の開示、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決 ◆2021年5月：McDonald's Corporation（米：フードチェーン） The Shareholder Commons（米：株主擁護NGO）及びケンブリッジ大学トリニティ・カレッジと共同で、同社の食肉サプライチェーンにおける抗生物質使用が生み出す外部環境及び公衆衛生のコストを調査・開示することを求める株主提案を提出。 ⇒同年5月の株主総会にて否決（11.27%の賛成を得る）。 ◆2021年1月：HSBC（英国：大手金融グループ） Amundiが主体となり、Man Group・La Banque Postale Asset、Sarasin & Partners等の欧州系ファンド15社が共同で、「化石燃料に関する与信残高の減少」等、気候変動対応の強化を求める株主提案を2020年4月の定時株主総会において提出する予定と発表。

①世界における資産残高上位20ファンド-11 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

概要	
運用会社名	UBS Asset Management (Switzerland) AG
設立年	1998年
法人所在地	チューリッヒ（本社）、バーゼル（本社）、ニューヨーク、シカゴ、ニュージャージー州ウィーホーケン、コネチカット州スタンフォード、ロンドン、東京、香港等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆UBS Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆UBS Asset Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License, Advising on Securities, Dealing in Securities ◆UBS Asset Management (UK) Ltd（ロンドン）英国FCA登録 ◆UBS Asset Management (Americas) Inc.（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆UBSアセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約280兆円
運用資産内訳	株式、債券、ヘッジファンド、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆UBS銀行グループを構成する主要4部門のひとつである資産運用部門。 ◆主に年金基金、機関投資家、個人富裕層、投資信託向けに、伝統的資産、オルタナティブ資産、不動産などを投資対象とする幅広い運用商品とサービスを提供している。 ◆株式運用では、アクティブ運用（コア・バリュー）、システムティック運用（バリュー）、クオンツ運用、パッシブ運用、グロース運用など、幅広い運用手法と高度な専門知識を駆使した運用商品・サービスを提供している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-11 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：積水ハウス（住宅大手）0.41% ◆2023年1月：旭化成（総合化学）0.38% ◆2023年1月：栗田工業（総合水処理の大手）0.36% ◆2023年1月：アステラス製薬（製薬大手）0.35% ◆2023年1月：アズビル（工業計器大手）0.35% ◆2023年1月：花王（家庭用品最大手）0.34% ◆2023年1月：日東電工（テープ基幹の総合材料メーカー）0.32% ◆2023年1月：ファナック（NC装置トップ）0.32% ◆2023年1月：富士通（ITシステム）0.31% ◆2023年1月：ヤマハ発動機（二輪車大手）0.31%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年9月：Ethic（米：資産管理プラットフォーム） Jordan Park Group（米：資産運用・財務アドバイザー）がリード投資家となり、Kapor Capital（米：プライベートエクイティ）等と共同で同社に約65億円を出資。 ◆2021年9月：Datum Datacentres（英：データセンター） UBS Asset ManagementのReal Estate & Private Markets部門は、ロンドン郊外のファーンボロにある同センターの全株式をDarwin Private Equity（英：プライベートエクイティ）から取得（金額非公表）。 ◆2020年11月：REEF Technology Inc.（米：不動産管理） 同社へUBS Asset Management等が共同出資（総額約700億円）。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-12 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCA登録 ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約250兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆英国の保険会社系金融グループLegal&General Group plc傘下の大手投資信託運用機関。 ◆Legal & Generalシリーズのインデックス・アクティブ運用の投資信託を運用するほか、年金資金や富裕層資金、ヘッジファンドも運用。 ◆インデックス運用に定評があり、一部グロース投資を中心としたアクティブ運用部分もあるものの、多くはインデックス運用が中心。 ◆英年金基金Hermes Pensions Management, LTDのパッシブ運用分を受託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-12 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：日本酸素ホールディングス（工業ガス最大手）0.30% ◆2023年1月：日立造船（環境・インフラ）0.30% ◆2023年1月：王子ホールディングス（印刷用紙・段ボール大手）0.29% ◆2023年1月：東京建物（ビル賃貸）0.21% ◆2023年1月：横河電機（工業計器国内首位）0.20% ◆2023年1月：京セラ（電子部品大手）0.19% ◆2023年1月：アドバンス・レジデンス投資法人（不動産投資信託）0.19% ◆2023年1月：東京瓦斯（都市ガス最大手）0.19% ◆2023年1月：アルフレッサホールディングス（医薬品卸大手）0.18% ◆2023年1月：ウエストホールディング（メガソーラー開発）0.18%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-13 PGIM（ピージーアイエム：米国）

概要	
運用会社名	PGIM, Inc.
設立年	1875年
法人所在地	ニュージャージー州ニューアーク（本社）、シカゴ、アトランタ、ロサンゼルス、ボストン、マイアミ、メキシコシティ、デンバー、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、東京、上海、香港、シンガポール、シドニー等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆PGIM (Singapore) Pte Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆PGIMジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	保険会社系運用会社
運用総額	約230兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆米国Prudential Financialのグローバル投資運用部門。プルデンシャル生命グループの運用を受託し投信、年金の運用も行っている。 ◆世界16カ国に拠点を有し、株式、公社債、不動産等に投資を行う。 ◆株式運用においては定量分析とバリュー重視の投資スタイルが支配的。①綿密な調査プロセス、②一貫したリスク管理、③グローバルな運用能力、の3つを共通の柱とする。 ◆経営戦略の他、長期にわたる株主利益の実現に資する経営陣の経歴・業績連動報酬・インセンティブ・資質を総合的に評価。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-13 PGIM（ピージーアイエム：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年12月：インヴァンシブル投資法人（不動産投資信託）0.86% ◆2022年12月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）0.63% ◆2022年12月：三井不動産（鉄道・ホテル）0.14% ◆2022年12月：G L P投資法人（不動産投資信託）0.09% ◆2022年12月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）0.08% ◆2022年12月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）0.08%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-14 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

概要	
運用会社名	T. Rowe Price Group, Inc.
設立年	1937年
法人所在地	メリーランド州ボルチモア（本社）、ニューヨーク等米国内各地、トロント、ロンドン、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ルクセンブルグ、マドリッド、ミラノ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆T. Rowe Price Associates, Inc.（ボルチモア）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆T. Rowe Price International Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆T. Rowe Price Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Advising on Securities ◆ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資運用業、投資助言・代理業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約220兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆Thomas Rowe Price, Jr.氏によって1937年に設立された、米メリーランド州ボルチモアを本拠とする大手アクティブ運用機関。2021年、T. Rowe Priceグループは、オルタナティブ投資市場への拡大を目指し、オーク・ヒル・アドバイザーズを買収。 ◆米国内各地、トロント、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京等世界各国にオフィスを展開し、グローバルで700名以上の運用プロフェッショナルを擁する。 ◆インカム、バリュー、グロース等多くの投資アプローチによる複数のミューチュアルファンドを運用するほか、公的年金・企業年金、財団等の資金を幅広く運用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-14 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年11月：スタンレー電気（自動車照明大手）9.60% ◆2023年2月：日本精機（自動車用計器大手）9.29% ◆2022年5月：サカタインクス（印刷インキ大手）9.27% ◆2022年5月：アウトソーシング（製造請負）9.12% ◆2022年9月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）8.00% ◆2023年1月：ハーモニック・ドライブ・システムズ（精密減速機メーカー）7.77% ◆2023年1月：ネクステージ（中古車販売大手）7.64% ◆2022年11月：住友電設（住友電工系）7.37% ◆2022年4月：O B A R A G R O U P（抵抗溶接機）7.13% ◆2022年3月：日本曹達（精密化学）6.42%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年3月：Chroma Medicine（米：バイオ医薬品） GV（米：ベンチャーキャピタル）がリード投資家となり、ARCH Venture Partners（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で、同社に約180億円を出資。 ◆2022年9月：アンドパッド（クラウド型建設プロジェクト管理サービス） Minerva Growth Partners（日本：プライベートエクイティ）がリード投資家となり、グロービス・キャピタル・パートナーズ（ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に約122億円を出資。 ◆2022年7月：Cleerly（米：心臓病診断ソフトウェア） Fidelity Management & Research Company（米：資産運用会社）と共同でリード投資家となり、Peter Thiel氏（個人投資家）、Mirae Asset Capital（韓国：投資会社）等と共に同社に約250億円を出資。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-15 Invesco Asset Management
(インベスコアセットマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	Invesco Asset Management
設立年	1935年
法人所在地	アトランタ（本社）、ニューヨーク等米国内各地、アムステルダム、ブリュッセル、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、ヨハネスブルク、テルアビブ、ロンドン、北京、香港、台北、東京、メルボルン、ムンバイ、ソウル、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Invesco Asset Management Limited（ロンドン、ヘンリー・オン・テムズ）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約210兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆1935年設立のジョージア州アトランタを本拠地とする大手運用会社であり、世界25ヵ国以上に拠点を展開。 ◆グローバルな運用力を提供する世界有数の独立系資産運用会社であり、「エイム」、「アトランティック・トラスト」、「インベスコ」、「パーペチュアル」、「パワーシェアーズ」、「トライマーク」、「WLロス」等の特色ある運用スタイルを強みとするブランドを傘下に収めている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-15 Invesco Asset Management
(インベスコアセットマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年7月：ツムラ（漢方薬最大手）12.41% ◆2020年10月：ワコム（ペンタブレット大手）10.03% ◆2019年3月：大気社（空調業界大手）9.63% ◆2019年3月：生化学工業（製薬・医療機器製造販売）9.55% ◆2022年10月：ユー・エス・エス（中古車オークション最大手）9.09% ◆2019年5月：コムチュア（システム・ソフトウェア）8.80% ◆2021年5月：第一興商（業務用カラオケ機器販売・賃貸最大手）8.69% ◆2020年3月：カープスホールディングス（レジャー・レジャー施設）8.67% ◆2020年10月：パラマウントベッドホールディングス（医療・介護ベッド最大手）8.29% ◆2021年1月：ニフコ（工業用ファスナー）8.23%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2020年：ユトレヒトの複合型物流施設（オランダ：物流施設） Intospace（オランダ：ディベロッパー）とInvescoの不動産投資部門であるInvesco Real Estateは、共同で土地を取得し、同施設を建設。 ⇒2022年11月：同施設をIntospaceに売却（金額非公表）。 ◆2022年1月：Bundl Technologies（Swiggy）（インド：フードテックプラットフォーム） Invescoがリード投資家となり、Baron Capital Group（米：資産運用会社）、Sumeru Venture（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で、同社に約910億円を出資。 ◆2021年：Pine Labs（インド：クラウドベース・プラットフォーム） Invesco Developing Markets Fundを通じて、同社に約130億円を出資。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-16 Northern Trust Global Investments
(ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ：米国)

概要	
運用会社名	Northern Trust Global Investments Inc.
設立年	1889年
法人所在地	シカゴ（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、トロント、ダブリン、ルクセンブルク、クアラルンプール、アムステルダム、オスロ、リヤド、ストックホルム、バーゼル、アブダビ、ロンドン、シドニー、メルボルン、北京、香港、バンガロール、東京、シンガポール、ソウル等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Northern Trust Global Investments（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約210兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1889年に設立された大手カストディ・マスタートラスト銀行傘下の運用会社。シカゴを本拠地とし世界各地に拠点を置いている。 ◆米国の年金資金及び投資信託を顧客の中心とし、主にパッシブ運用を展開。ポートフォリオの一部ではアクティブファンドも運用。 ◆2002年、Deutsche Bankのパッシブ運用部門を買収。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-16 Northern Trust Global Investments
(ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）0.16% ◆2023年1月：三井不動産（不動産）0.15% ◆2023年1月：三菱地所（不動産）0.15% ◆2023年1月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）0.15% ◆2023年1月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）0.15% ◆2023年1月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）0.15% ◆2023年1月：G L P 投資法人（不動産投資信託）0.15% ◆2023年1月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）0.15% ◆2023年1月：日本プロロジスリート投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2023年1月：住友不動産（不動産）0.12%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-17 Franklin Templeton Investments
(フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ：米国)

概要	
運用会社名	Franklin Templeton Investments
設立年	1947年
法人所在地	サンマテオ（米国、本社）、ボストン、ロサンゼルス、ワシントン D.C.、ニューヨーク、ブエノス・アイレス、リオデジャネイロ、トロント、ドバイ、エジンバラ、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、パリ、チューリッヒ、北京、香港、シンガポール、シドニー、ムンバイ、台北、ソウル、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Templeton Asset Management Ltd.（シンガポール） シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆Franklin Templeton Investments (Asia) Limited（香港） 香港SFCに基づくDealing in Securities, Advising on Securities, Asset Management ◆Templeton Investment Counsel, LLC（米国フォートローダーデール） 米国SECに基づくInvestment Adviser ◆フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約210兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆持ち株会社であるフランクリン・リソーシズ・インクは、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツを世界統一ブランドとしてグローバルに資産運用ビジネスを展開する米国最大級の独立系資産運用会社。 ◆日本法人はフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社として1996年に設立。ポートフォリオマネジャーとアナリストが日本株を中心に投資・運用する体制を整え、国内外資金の運用ニーズに対応。 ◆運用プロセスは、投資政策委員会において市場環境の分析によるグローバルな投資環境シナリオ及び国内外の金利、為替、株式市場の動向分析を行い、運用方針・投資政策を策定。投資戦略委員会で、徹底した企業調査によって作成された投資銘柄リストから投資対象銘柄を選定し、ポートフォリオの構築を行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-17 Franklin Templeton Investments
(フランクリンテンブルトンインベストメンツ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年10月：島精機製作所（横編み機製造）5.31% ◆2022年9月：日精エー・エス・ビー機械（プラスチック容器射出成型機製造）5.24% ◆2022年8月：メイテック（技術者派遣）4.98% ◆2017年1月：ツガミ（小型自動旋盤製造）4.98% ◆2022年10月：I D O M（中古車買い取り）4.71% ◆2020年10月：テクノプロ・ホールディングス（技術系人材派遣）4.68% ◆2019年10月：あさひ（自転車専門店）4.60% ◆2019年8月：江崎グリコ（菓子メーカー）4.59% ◆2021年5月：アニコムホールディングス（ペット保険）4.53% ◆2016年12月：レイズネクスト（製油所保全、修繕工事）4.53%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年2月：Our Next Energy Inc（米：電気・電子部品製造） 同社のシリーズB資金調達に、Fifth Wall（米：ベンチャーキャピタル）等と共に約390億円を出資。 ◆2022年5月：BNY Alcentra Group Holdings（英：資産運用会社） 同社をBNY Mellon（米：金融）から約460億円で買収 ◆2022年2月：Teller Protocol（米：分散型金融ソフトウェア開発） 同社に対し、Blockchain Capital（米：ベンチャーキャピタル）、Toyota Ventures（ベンチャーキャピタル）等と共に出資（金額非開示）。 ◆2022年1月：Checkout（英：決済処理ソフトウェア開発） 同社のシリーズD資金調達に、Altimeter Capital Management（米：ヘッジファンド）等と共に約1,000億円を出資し、2.5%の株式を取得。
経営関与実績	◆2017年3月：Moneta Money Bank（チエコ：銀行）株主提案（取締役の解任、役員報酬、自社株買い、取締役選任） ⇒取締役選任、役員報酬の議案は可決。 ◆2016年10月：Goodrich Petroleum Corporation（米：エネルギー）の株式72.9%を取得し、取締役3名の選任を求める。 ⇒同月、Franklin TempletonがGoodrich Petroleumの発行済株式総数の10%以上を保有する限り、3名の取締役候補を指名できる権利を獲得したと提出書類で報告。 ◆2016年9月：Battalion Oil（旧Halcón Resources、米：エネルギー）破産法を申請している同社の再建の一環として、転換社債を取得し株式の37.9%を保有した後、取締役3議席を獲得。

①世界における資産残高上位20ファンド-18 Morgan Stanley Investment Management
(モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	Morgan Stanley Investment Management Inc.
設立年	1935年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国各地、ブエノスアイレス、メキシコシティ、サンパウロ、トロント、ロンドン、パリ、フランクフルト、ダブリン、テルアビブ、ミラノ、アムステルダム、北京、東京、香港、ムンバイ、ジャカルタ、シドニー、シンガポール、ヨハネスブルク、台北等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Morgan Stanley Investment Management Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Morgan Stanley Investment Management Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Morgan Stanley Investment Management Company（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆モルガン・スタンレーの資産運用部門で米国や英国、日本等、世界19ヶ国に運用拠点を持つ。2020年米資産運用会社であるEaton Vanceを買収し、資産運用・管理事業の拡大を図る。 ◆アクティブ運用における投資哲学では、「いかなる資産であれ、長期的には、その価格は本来の投資価値に収斂していく」との理念のもと、いわゆる「割安銘柄」の発掘に収益機会があると見なしている。 ◆最も有効な方策が、徹底した個別銘柄のファンダメンタルズ分析であるとの考えの元で運用に臨んでいる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-18 Morgan Stanley Investment Management
(モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年12月：チェンジ（システム・ソフトウェア）2.38% ◆2022年12月：キーエンス（FAセンサー・計測制御機器）0.42% ◆2022年12月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（物流施設REIT）0.13% ◆2022年12月：ニコン（精密機器）0.10% ◆2022年12月：インヴィンシブル投資法人（REIT）0.10% ◆2022年12月：フロンティア不動産投資法人（商業施設特化型REIT）0.07% ◆2022年12月：オリックス不動産投資法人（REIT）0.07% ◆2022年12月：日本ビルファンド投資法人（オフィスビル特化型REIT）0.06% ◆2022年12月：日本都市ファンド投資法人（商業施設特化型REIT）0.05% ◆2022年12月：GLP投資法人（物流施設特化型REIT）0.05%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年11月：Korea Zinc（韓国：非鉄金属精錬） Trafigura（シンガポール：商社）等と共に同社の株式を約360億円で取得。 ◆2022年5月：DHL Resilience360（ドイツ：ソフトウェア開発） 同社のシリーズA資金調達に、Columbia Capital（米：ベンチャーキャピタル）等と共に約30億円を出資。 ◆2021年4月：Altimeter Growth Corporation（米国：特別買収目的会社） Grab Holdings（シンガポール：配車・金融・物流プラットフォーム）の上場を目的としたPIPEsの一環として、Grabと合併する同社対し Temasek Holdings（シンガポール：政府系ファンド）等の投資家と約4,400億円を投資し、株式10.21%を取得。 ◆2019年5月：Tikehau Capital Advisors（フランス：投資会社） 同社株式（割合非開示）を、Temasek Holdings（シンガポール：政府系ファンド）等の投資家と共同で約384億円で取得。取引後のMorgan Stanleyの保有割合は5.5%。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-19 BNP Paribas Asset Management
(ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス)

概要	
運用会社名	BNP Paribas Asset Management France
設立年	1968年
法人所在地	パリ（本社）、フランクフルト、ブリュッセル、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、ロンドン、ヘルシンキ、ボストン、シカゴ、ニューヨーク、モントリオール、サンパウロ、メルボルン、上海、ソウル、香港、ムンバイ、ジャカルタ、クアラルンプール、東京、シンガポール、台北等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BNP Paribas Asset Management（パリ）フランスAMFに基づくSociété de gestion de portefeuille ◆BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆フランスの大手金融グループBNP Paribasの資産運用部門。年金資金等の法人資産及び投資信託を運用。 ◆フランス本国の株式に対しては、ボトムアップ中心の運用が行われるが、海外株投資分については、マクロ経済情報、市場動向分析等を基にしたトップダウンアプローチ及びボトムアップアプローチを組み合わせた運用が行われる。 ◆投資配分決定の際は、マルチ・ファクター・モデルを採用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-19 BNP Paribas Asset Management
(ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：阪急阪神ホールディングス（陸運）0.61% ◆2023年1月：アズビル（制御・自動化機器）0.56% ◆2023年1月：積水ハウス（住宅）0.55% ◆2023年1月：栗田工業（総合水処理）0.43% ◆2023年1月：東急（陸運）0.39% ◆2023年1月：ニッスイ（水産）0.36% ◆2023年1月：ヒューリック（不動産投資）0.35% ◆2023年1月：S O M P Oホールディングス（損保）0.30% ◆2023年1月：ヤマハ（楽器メーカー）0.30% ◆2023年1月：ダイフク（保管・搬送システム）0.28%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年12月：International Woodland Co（デンマーク：投資顧問） 同社の株式の過半数を取得（金額非開示）。 ◆2022年4月：Moulinot Compost & Biogaz（フランス：リサイクルサービス） 同社に対し、MAIF Avenir（フランス：ベンチャーキャピタル）等と共に約25億円を投資。 ◆2019年10月：Baroda Asset Management India（インド：資産運用会社） 同社をBank of Baroda（インド：銀行）から買収することに合意（金額非開示）。買収後の保有割合はBank of Baroda50.1%、BNPが49.95%。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-20 Wellington Management Company
(ウェリントンマネジメンカンパニー：米国)

概要	
運用会社名	Wellington Management Company LLP
設立年	1928年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ、マサチューセッツ州マールボロ、ペンシルベニア州ラドナー、サンフランシスコ、トロント、香港、上海、シンガポール、東京、シドニー、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、チューリッヒ、ミラノ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Wellington Management Company, LLP（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー・イー・リミテッド（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1933年に創立されたボストンを本拠地とする米国で最も古い独立系運用機関。 ◆米国の各種年金・保険資金、公的資金、投資信託を中心に運用。投資信託の販売、管理には関与しない方針のため、自社ブランド名のものはなく、Vanguard、Hartford等他社名のファンドとして販売している。 ◆株式、債券、マルチアセット等に幅広くグローバル投資を行う。 ◆ポートフォリオマネージャーチームは、各ポートフォリオの特性、運用スタイルに合わせて自社のリサーチ情報を活用している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-20 Wellington Management Company
(ウェリントンマネジメントカンパニー：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年6月：T & Dホールディングス（生保持株会社）8.96% ◆2022年8月：イーザイ（医薬品）7.00% ◆2022年8月：NITTOKU（コイル用自動巻線機）5.91% ◆2022年7月：小野薬品工業（医療用医薬品）5.89% ◆2022年9月：いちよし証券（証券）5.24% ◆2023年1月：いすゞ自動車（自動車）5.05% ◆2017年1月：東洋エンジニアリング（プラント建設）5.01% ◆2020年2月：東京応化工業（半導体フォトレジスト）4.84% ◆2019年11月：石油資源開発（原油・ガス開発）4.72% ◆2016年5月：日本セラミック（赤外線センサー）4.59%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド

②日本における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ブエノスアイレス、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Advisors, LLC（デラウェア、ニュージャージー州プリンストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities ◆BlackRock (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約1,130兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆旧バークレイズ・グローバル・インベスターズの投資方針を引き継ぎ、「投資は科学である」との運用哲学のもとコンピューターを駆使したクオンツ（数理分析）型の運用に特化した世界最大の資産運用会社。 ◆1971年に世界初のインデックス運用を実用化、1979年には世界初のクオンツ・アクティブ運用戦略を開発するなど投資運用業界のパイオニアとして革新的な運用手法を次々と生み出している。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用、クオンツ運用が中心となっているものの、アクティブ運用も一部行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：住友化学（総合化学大手）9.76% ◆2023年2月：積水ハウス（住宅大手）9.03% ◆2021年4月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）8.93% ◆2022年10月：日東電工（総合材料メーカー）8.78% ◆2021年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）8.63% ◆2022年11月：三井不動産（不動産）8.48% ◆2020年5月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）8.35% ◆2022年4月：中部電力（電力・ガス）8.28% ◆2022年6月：小松製作所(建機国内最大手) 8.20% ◆2022年9月：パナソニックホールディングス(電機大手) 8.13%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、ワシントンD.C.、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ロンドン、パリ、チューリッヒ、北京、上海、香港、メルボルン、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約940兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1975年、米国ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用。 ◆アクティブ・ファンドは外部の投資顧問会社に運用を委託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：東京建物（ビル賃貸）3.19% ◆2023年1月：大和ハウス工業（住宅大手）3.18% ◆2023年1月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）3.17% ◆2023年1月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）3.17% ◆2023年1月：サンケイリアルエステート投資法人（不動産投資信託）3.16% ◆2023年1月：星野リゾート・リート投資法人（不動産投資信託）3.15% ◆2023年1月：ケネディクス商業リート投資法人（不動産投資信託）3.14% ◆2023年1月：ラサールロジポート投資法人（不動産投資信託）3.13% ◆2023年1月：大東建託（不動産）3.12% ◆2023年1月：三井不動産（不動産）3.10%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-3 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、サンフランシスコ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、上海、広州、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ、ダブリン、ロンドン、パリ、アブダビ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors (UK) Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約540兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ボストンに設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部。 ◆運用資産額は、世界でもトップクラスで、パッシブ運用をコア事業と位置づけ、主要な資産クラスでの エンハンスト運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆アクティブ部分の銘柄選定する際は、「健全な財務体質」、「平均以上の成長性」、「セクター及び地域でのビジネス優位性」を重視する ◆ボストン拠点ではパッシブ運用のみを行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-3 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：ロック・フィールド（総菜大手）1.78% ◆2023年1月：フィード・ワン（配合飼料大手）1.77% ◆2023年1月：明光ネットワークジャパン（個別指導塾）1.76% ◆2023年1月：わらべや日洋ホールディングス（弁当・調理パン製造）1.28% ◆2023年1月：インテージホールディングス（市場調査）1.23% ◆2023年1月：岩手銀行（地銀）1.15% ◆2023年1月：C A I C A D I G I T A L（システム開発）1.08% ◆2023年1月：フォスター電機（スピーカー大手）1.02% ◆2023年1月：おきなわフィナンシャルグループ（銀行）0.97% ◆2023年1月：松屋（老舗百貨店）0.92%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2018年3月：Pepperfry（インド：家具通販） 同社の資金調達に対し約38億円を出資。 2020年2月：Pidilite Industries（インド：接着剤メーカー）が主導する同社の資金調達に対し、Goldman Sachs（米：投資銀行）等の投資家と共同でと共同で約40億円を出資。 ◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理） 同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-4 Norges Bank Investment Management (ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー)

概要	
運用会社名	Norges Bank Investment Management
設立年	1998年
法人所在地	オスロ（本社）、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、上海、東京、ルクセンブルク、パリ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Norges Bank Investment Management（オスロ、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール） ◆NBRE Management Japan Advisors K.K.（東京）
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約180兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ等
組織概要・運用特徴等	◆1998年に設立された北海油田からの原油収入を運用する政府系ファンド。Norges Bank Investment Managementはノルウェー財務省からGovernment Pension Fundの運用を委託され同国中央銀行の口座に預け入れられる。 ◆70ヶ国、9,000社以上に投資を行っているものの、ノルウェー国内経済の過熱を防止するため、全額が国外に投資されている。 ◆投資対象資産の内訳は株式約70%、債券約27%、不動産約3%、再生可能エネルギー0.1% ◆運用資産の5%程度を外部のファンドに運用委託しており、委託先の外部ファンドは100社超となっている。 ◆厳格な責任投資基準を設けており、責任ある長期戦略を実現するべく、投資先へのエンゲージメントや議決権行使での反対、投資撤退等に積極的な姿勢をとる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-4 Norges Bank Investment Management
(ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：マクロミル（マーケティング調査）保有割合5.51% ◆2022年11月：SOMPOホールディングス（損害保険）保有割合5.11% ◆2023年2月：BEENOS（eコマース）保有割合5.07% ◆2022年10月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（情報サービス）保有割合5.01% ◆2010年6月：MIRARTHホールディングス（不動産）保有割合4.73% ◆2017年11月：カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（インフラ投資ファンド）保有割合4.50% ◆2017年3月：キッツ（総合バルブメーカー）保有割合4.32% ◆2012年3月：関東電化工業（特殊ガス、電池材料製品等製造）保有割合4.19% ◆2011年6月：フェローテックホールディングス（半導体）保有割合4.12% ◆2012年2月：オリジン（電気機器）保有割合4.07%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年1月：Iberdrola（スペイン：電力会社） 同社の1.3GWの太陽光発電所、及び陸上風力発電所のポートフォリオの49%の権益を約860億円で取得。 ◆2022年10月：英ケンブリッジのライフサイエンス施設 開発予定のライフサイエンス施設の持分48.75%をPSP Investments（カナダ：年金基金）から約150億円で取得。 ◆2022年5月：Sony Center（ドイツ：複合商業施設） 同物件の持分50%をOxford Properties Group（カナダ：不動産投資、開発・管理）、Madison International Realty（米：不動産投資）から約1,000億円で取得。
経営関与実績	◆2013年4月：米企業のCME Group（取引所運営）、Staples（オフィス用品）に対してプロキシアクセス制度の適用を求める株主提案を提出。 ⇒上記提案は共に否決。

②日本における資産残高上位20ファンド-5 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス（本社）、シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ、モントリオール、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、チューリッヒ、香港、ムンバイ、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Capital Group International, Inc.（ロサンゼルス、サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital Research & Management Company（ロサンゼルス、サンフランシスコ、ワシントンD.C.、ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Capital International, Inc.（香港）香港SFCに基づくAsset Management, Dealing in Securities ◆Capital International, Inc.（シンガポール）Singapore証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee（Fund Management等） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約350兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1931年にロサンゼルスに設立された資産運用会社。北米、欧州、アジア等の世界各地に拠点を有する。 ◆キャピタル・グループは、米国においてのみ提供される投資信託American Funds運用会社のCapital Research & Managementと、年金資金の運用を行うCapital Internationalに大別される。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆単一のファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。これは、必ずしも全員の投資判断が一致する必要がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、様々な投資環境において市場を上回る可能性につながると考えることによる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-5 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年10月：L I X I L（建材・住設機器最大手）16.84% ◆2023年2月：ベikalレント・コンサルティング（コンサルティング）15.00% ◆2023年2月：スノーピーク（アウトドア用品）13.52% ◆2022年4月：ビジョナル（人材サービス）13.38% ◆2022年10月：デクセリアルズ（接着材大手）11.69% ◆2022年9月：ディップ（求人広告サイト）10.86% ◆2021年12月：ミルボン（業務用ヘアケア剤メーカー）10.84% ◆2023年2月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守）10.28% ◆2023年2月：JSR（ハイテク素材メーカー）9.40% ◆2022年11月：ネットワンシステムズ（通信ネットワーク環境構築）9.23%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2017年2月：Tsebo Solutions Group（南アフリカ：ファシリティサービス）の株式65%を、Wendel（フランス：プライベートエクイティ）と共に、Rockwood Private Equity（南アフリカ：プライベートエクイティ）及びその他少数株主から約400億円で買収（Capitalの保有は約35%）。 ⇒2020年12月：Tsebo Solutions Groupの債権者へ、Wendelと合同で売却することに合意（金額非開示）。 ◆2016年8月：BK Brasil Operacao e Assessoria a Restaurantes（ブラジル：飲食チェーン）の株式31.30%を、約136億円で買収。 ⇒2017年10月、BK Brasilは新規株式公開を行い、Capitalは保有株の一部を売却。 ◆2017年9月：InterGlobe Technology Quotient（インド：旅行関連サービス）の株式40%を、Standard Chartered、Credit Suisse Group等の投資家グループから約200億円で買収することに合意。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-6 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FIL Investment Services (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約550兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどでサービスを提供しているフィデリティグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR LLC)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL Limited）に分かれている。 ◆2005年、Pyramis Global Advisorsという米国及びカナダの年金資金を運用するFMR傘下の子会社を設立、2003年、Geode Capital Management（米国・マサチューセッツ州）が株式システム運用法人として設立され、現在、フィデリティのインデックス・ファンドを運用している。 ◆ボトム・アップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-6 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年9月：ココナラ（インターネットサイト運営）10.21% ◆2021年11月：Photosynth（スマートロック）9.99% ◆2021年12月：SEMITEC（温度センサーメーカー）9.9% ◆2023年1月：大阪ソーダ（エポキシ樹脂原料首位）9.78% ◆2021年8月：日油（油脂系製品大手）9.65% ◆2021年6月：TOKYO BASE（アパレル）9.53% ◆2022年5月：テクノスマート（紙フィルム化工機主体）9.53% ◆2022年9月：理研計器（産業用ガス保安・計測器メーカー）9.37% ◆2021年9月：エムアップホールディングス（コンテンツ配信）9.31% ◆2022年12月：フリークアウト・ホールディングス（ネット広告）9.29%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-7 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコ、サンパウロ、サンチアゴ、ボゴタ、メルボルン、シドニー、シンガポール、香港、台北、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリッド、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種及び第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約400兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門。 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している。 ◆日本株運用はRDP運用本部とEMAP運用本部の2チームに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-7 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年12月：昭和電線ホールディングス（電線中堅）7.42% ◆2022年12月：エンビプロ・ホールディングス（資源リサイクル大手）7.09% ◆2023年2月：伊藤忠商事（商社）6.17% ◆2023年1月：アシックス（スポーツ用品）5.58% ◆2023年2月：リソー教育（学習塾）5.57% ◆2023年1月：M i p o x （微細研磨用製品）5.44% ◆2023年2月：メドレー（求人サイト運営）5.38% ◆2022年3月：T R Eホールディングス（企業向け専門サービス）5.23% ◆2023年1月：スター・マイカ・ホールディングス（不動産・住宅）5.16% ◆2022年10月：大阪製鐵（電炉）5.13%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-8 Dimensional Fund Advisors
(ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	Dimensional Fund Advisors, Inc.
設立年	1981年
法人所在地	オースティン（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、サンタモニカ、トロント、バンクーバー、ロンドン、アムステルダム、ベルリン、香港、東京、シンガポール、シドニー、メルボルン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Dimensional Fund Advisors, Inc.（オースティン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Dimensional Japan Ltd.（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金、投資信託運用会社
運用総額	約76兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1981年に設立されたテキサス州オースティンを本拠地とする独立系運用会社。 ◆DFAシリーズの投資信託に加え、年金、財団などの資金を幅広く運用。 ◆自社で開発したクオンツモデルから定量的に銘柄を分析。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-8 Dimensional Fund Advisors
(ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：三井E & Sホールディングス（船舶用エンジン） 1.60% ◆2023年1月：新日本電工（鉄鋼） 1.18% ◆2023年1月：JVCケンウッド（電気機器） 0.99% ◆2023年1月：日本板硝子（ガラス製品） 0.96% ◆2023年1月：プロクシアホールディングス（銀行） 0.96% ◆2023年1月：ワコム（描画用ペン入力タブレット） 0.94% ◆2023年1月：植木組（建設） 0.93% ◆2023年1月：ジャフコグループ（ベンチャーキャピタル） 0.91% ◆2023年1月：青山商事（紳士服） 0.91% ◆2023年1月：五洋建設（ゼネコン） 0.90%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-9 Effissimo Capital Management
(エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール)

概要	
運用会社名	Effissimo Capital Management Pte Ltd
設立年	2006年
法人所在地	シンガポール（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD Singapore証券先物法に基づく Capital Markets Services license（Fund Management）
投資家分類	アクティビスト
運用総額	約1.8兆円
運用資産内訳	株式等
組織概要・運用特徴等	◆2006年11月、旧村上ファンドにおいてファンドマネージャーを務めた3名によりシンガポールに設立された日本株アクティビストファンド。 ◆運用資金は北米の大学・年金基金など長期資金を有する機関投資家からの受託が大半を占めている。 ◆投資先企業における時価総額や保有割合の制限は無く、スモールキャップからラージキャップまで日本企業へ幅広く投資を行っている。 ◆投資先の選定は、主に株価が潜在的な企業価値に比べて割安であるかの判断に基づき行い、DCF法を中核としつつ、独自指標も含めた様々な角度から、キャッシュフローや事業リスクを分析する。 ◆経営上の改善点等については、経営陣に対する書簡や対話を通じてコミュニケーションをとり、提案が受け入れられない場合には、最終手段として株主提案や訴訟を行うことがある。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	有り
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-9 Effissimo Capital Management
(エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年2月：川崎汽船（海運） 33.86% ◆2021年12月：日産車体（車体） 25.57% ◆2023年1月：サンケン電気（半導体素子） 19.16% ◆2023年2月：U A C J（アルミ圧延） 15.82% ◆2023年2月：ライフネット生命保険（ネット生命保険） 15.36% ◆2021年6月：リコー（プリンター） 15.03% ◆2023年1月：不動テトラ（土木） 11.50% ◆2022年1月：オリエンタル白石（建設） 11.06% ◆2022年3月：東芝（産業エレクトロニクス） 9.90% ◆2023年1月：近畿車輛（鉄道車両） 9.75%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2017年11月～2019年7月：サンケン電気（半導体素子） 同社の株式取得を進める。2019年7月時点の保有比率は9.58%となる。 ⇒2021年2月：20.03%を買付上限（TOB後の保有割合を30%以下とするため）とした公開買付を開始。 ⇒2021年3月、公開買付が成立し、約250億円で同社株式の約20%を保有。 ◆2016年6月～2018年6月：川崎汽船（海運） 同社の株式の買い越しを続け、2018年6月時点の保有比率は38.99%となる。 ⇒2022年11月：同社が自己株式立会外買い付け取引による自己株式の買い付けを発表。 ⇒2022年11月：自己株式取得に応じ、同社の株式を処分。保有比率は33.86%となる。
経営関与実績	◆2020年6月：東芝（産業エレクトロニクス）に取締役3名選任の株主提案を提出 ⇒株主提案は否決 2020年12月：東芝 臨時株主総会招集請求を実施（会社の業務及び財産の状況を調査する者3名選任の株主提案） ⇒2021年3月：臨時株主総会にて上記株主提案が上程され可決。 ⇒2021年6月：調査者（弁護士）による調査報告書が公表される。 2022年3月：同社の会社2分割議案に反対を表明⇒臨時株主総会で議案は否決 ◆2019年6月：川崎汽船（海運） 社外取締役にEffissimoの内田龍平ディレクターが就任。 ◆2017年6月：日産車体（車体） 増配の株主提案を提出 ⇒株主提案は否決。 2019年6月：日産車体 定款変更（取締役会議長は社外取締役とする、指名委員会等設置会社への移行）の株主提案を提出。 ⇒株主提案は否決。

②日本における資産残高上位20ファンド-10 Nuveen Asset Management（ヌビーンアセットマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Nuveen Asset Management, LLC
設立年	1898年
法人所在地	シカゴ、ニューヨーク、ボストン等米国内各地、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、香港、東京、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、パリ、上海、シンガポール、ストックホルム、シドニー、ウィーン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Nuveen Asset Management, LLC（シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Nuveen Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Advising on Securities
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約140兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、マルチアセット等
組織概要・運用特徴等	◆ニューヨークに拠点を置く全米最大規模の退職年金基金であり、米国における6,000以上の私立学校、大学等の退職年金、401K等を運用する米国最大規模のアクティブファンド。2016年にNuveen Assetと統合し現社名となった。 ◆同社の運用するポートフォリオの7割を占めるCREF Stock Accountにおいては、全体の7割で低リスク型のインデックス投資に近い運用を行い、3割は企業の長期成長性を重視するアクティブ運用を行う。 ◆各ファンドは、時価総額に拘らず銘柄に個別投資するストックセレクション型と、ベンチマークを基本とし、個別銘柄のウェイトをコントロールすることでアウトパフォームを目指すエンハnst・インデックス型の2つのサブ・ポートフォリオに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-10 Nuveen Asset Management（ヌビーンアセットマネジメント：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：ビジョン（通信サービス） 3.60% ◆2023年1月：カオナビ（人事管理サービス） 3.23% ◆2023年1月：インフォーマート（電子取引市場） 2.71% ◆2023年1月：S H I F T（ソフトウェア） 2.70% ◆2023年1月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負） 2.40% ◆2023年1月：エス・エム・エス（介護・医療業界向け人材紹介） 2.33% ◆2023年1月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守） 1.87% ◆2023年1月：BASE（ECサイト制作のシステム運営） 1.73% ◆2023年1月：P A L T A C（日用品卸） 1.70% ◆2023年1月：J T O W E R（情報・通信） 1.68%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-11 Wellington Management Company
(ウェリントンマネジメントカンパニー：米国)

概要	
運用会社名	Wellington Management Company LLP
設立年	1928年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ、マサチューセッツ州マールボロ、ペンシルベニア州ラドナー、サンフランシスコ、トロント、香港、上海、シンガポール、東京、シドニー、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、チューリッヒ、ミラノ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Wellington Management Company, LLP（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー・イー・リミテッド（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1933年に創立されたボストンを本拠地とする米国で最も古い独立系運用機関。 ◆米国の各種年金・保険資金、公的資金、投資信託を中心に運用。投資信託の販売、管理には関与しない方針のため、自社ブランド名のものはなく、Vanguard、Hartford等他社名のファンドとして販売している。 ◆株式、債券、マルチアセット等に幅広くグローバル投資を行う。 ◆ポートフォリオマネージャーチームは、各ポートフォリオの特性、運用スタイルに合わせて自社のリサーチ情報を活用している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-11 Wellington Management Company
(ウェリントンマネジメントカンパニー：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年6月：T & Dホールディングス（生保持株会社）8.96% ◆2022年8月：イーザイ（医薬品）7.00% ◆2022年8月：NITTOKU（コイル用自動巻線機）5.91% ◆2022年7月：小野薬品工業（医療用医薬品）5.89% ◆2022年9月：いちよし証券（証券）5.24% ◆2023年1月：いすゞ自動車（自動車）5.05% ◆2017年1月：東洋エンジニアリング（プラント建設）5.01% ◆2020年2月：東京応化工業（半導体フォトレジスト）4.84% ◆2019年11月：石油資源開発（原油・ガス開発）4.72% ◆2016年5月：日本セラミック（赤外線センサー）4.59%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-12 Baillie Gifford & Co
(バイリーギフォードアンドコ：英国)

概要	
運用会社名	Baillie Gifford & Co Limited
設立年	1908年
法人所在地	エジンバラ（本社）、ロンドン、ダブリン、フランクフルト、チューリッヒ、ニューヨーク、ブエノスアイレス、香港、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Baillie Gifford & Co（エジンバラ） 英国FCA登録 ◆Baillie Gifford International LLC（ニューヨーク） 米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約36兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1908年にColonel Augustus Baillie氏とCarlyle Gifford氏によって設立された、英国エジンバラを代表する独立系の大手アクティブ運用機関。 ◆本社のエジンバラに加え、ロンドン、ダブリン、ニューヨーク、香港にもオフィスを展開。 ◆英国を中心とする年金資金、投資信託を運用。英国外資金の運用はグループ内のBaillie Gifford Overseas Limitedが行っている ◆株式投資が中心であるが、債券投資も一部実施されている。 ◆短期的な株価・収益動向等は重視せず、持続的な利益成長が株価上昇に繋がるという考えの下、個別企業のファンダメンタルズを重視している。ボトムアップアプローチにより割安なバリュエーションに置かれている成長株へ投資するスタイルを持つ。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-12 Baillie Gifford & Co
(バイリーギフォードアンドコ：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2019年10月：GMOインターネット（ネット活用支援）13.96% ◆2022年3月：GA technologies（不動産販売）12.84% ◆2021年7月：コロプラ（スマホ向けゲーム）12.57% ◆2022年4月：BASE（ECサイト制作システム運営）12.29% ◆2022年8月：サイバーエージェント（ネット広告代理店）12.11% ◆2022年7月：SBIホールディングス（ベンチャーキャピタル大手）11.56% ◆2021年2月：DMG森精機（工作機械世界大手）11.07% ◆2020年5月：ブロードリーフ（部品管理ソフト）10.18% ◆2022年12月：ピジョン（育児用品大手）9.99% ◆2019年12月：ワコム（ペンタブレット）9.94%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2021年5月：Delhivery Private Limited（インド：輸送・物流） Fidelity（米：資産運用会社）、GIC（シンガポール：政府系ファンド）等と共に、同社に約360億円を出資。 ⇒2022年5月：Tiger Global Management LLCを含む投資家グループが同社の非公開株式を約390億円で取得。 ◆2021年8月：Databricks（米：ソフトウェア開発） Counterpoint Global（米：資産運用会社）、ClerBridge Investments（米：資産運用会社）等と共に、同社に約2,100億円を出資。 ◆2016年2月：Souq（アラブ首長国連邦：ECマース） Standard Chartered Private Equity（シンガポール：プライベートエクイティ）、International Finance Corporation（米：金融）と共に同社株式を約300億円で取得。 ⇒2017年3月：International Finance Corporation、Standard Chartered Private Equity等と共に、同社の株式を650億円以上でAmazon（米：ECマース）に売却することで合意。
経営関与実績	◆2019年5月：EssilorLuxottica（フランス：メガネ） ・提案者：Baillie Gifford、Fidelity International、Comgest、Rothschild Asset Management等（複数株主による共同提案。は非開示） ・提案事項：取締役2名選任 旧Essilorと旧Luxotticaの共同経営の形が、長期に亘るガバナンスの行き詰まりを招き、株価パフォーマンス低迷につながっていると問題視 定時株主総会において、Wendy Evrard Lane氏及びJesper Brandgaard氏を独立取締役として選任する提案した。 ⇒本株主提案は否決 ◆2015年6月：Dragon Oil（アラブ首長国連邦：石油開発） Emirates National Oil Company（アラブ首長国連邦：国営エネルギー）による同社の買収に反対を表明。

②日本における資産残高上位20ファンド-13 MFS Investment Management (エムエフエスインベストメントマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	MFS Investment Management
設立年	1924年
法人所在地	ボストン（本社）、香港、ロンドン、メキシコシティ、シンガポール、シドニー、サンパウロ、東京、トロント
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆MFS Investment Management（ボストン）米国SECに基づくInvestment Advisor ◆MFS Investment Management K.K.（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業 ◆MFS Investment Management Canada Ltd（トロント）◆MFS International Australia Pty Ltd.（シドニー） ◆MFS International (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities, Advising on Securities ◆MFS International Singapore Pte. Ltd.（シンガポール） - Singapore証券先物法に基づく Capital Markets Services license（Fund Management） ◆MFS International (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約80兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1924年、米国で初めてオープン・エンド型投資信託の運用を開始した伝統的大手機関投資家。 ◆ボストンを本拠とし、ロンドン、シンガポール、シドニー、香港、東京等にも運用拠点を置いている。 ◆1970年からは年金資金の運用も開始しており、現在は財団、政府系ファンド等の資金も幅広く運用する。 ◆上場株式へのグロース投資が中心であるが、債券などへの投資も一部行っている。 ◆徹底したボトムアップ・アプローチにより、世界レベルで企業を分析。業種や規模を問わず、将来の収益成長力が高いと期待できる企業をグローバルベースで発掘し、長期的な厳選投資を目指す。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-13 MFS Investment Management
(エムエフエスインベストメントマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年4月：イオンフィナンシャルサービス（消費者・事業者金融） 7.14% ◆2020年8月：オービック（ソフト関連サービス） 4.79% ◆2020年5月：野村総合研究所（システム構築大手） 4.72% ◆2021年7月：テルモ（医療器具大手） 4.05%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-14 Berkshire Hathaway Inc.
(バークシャー・ハザウェイ・インク：米国)

概要	
運用会社名	Berkshire Hathaway Inc.
設立年	1839年
法人所在地	ネブラスカ州オマハ（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Berkshire Hathaway Inc.（本社）
投資家分類	その他ファンド
運用総額	約43兆円（株式投資総額）
運用資産内訳	株式、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆米国ネブラスカ州オマハに本社を置く世界最大級の投資持株会社。 ◆世界有数の資産家で「オマハの賢人」と称されるウォーレン・バフェット氏が会長兼CEO、バフェット氏の長年のパートナーであるチャーリー・マンガー氏が副会長をそれぞれ務める。 ◆Berkshire Hathawayは1839年創業の紡績会社であり、1965年にバフェット氏が経営権を取得。1970年代後半に保険会社のGEICO（Government Employees Insurance Company）を傘下に収めることで現在の投資会社の形となった。 ◆子会社による保険事業、鉄道貨物輸送事業、ユーティリティ事業、流通事業が中核事業となっている。 ◆資金の配分にあたっては、既に保有しているビジネスに投資することを第一に目指している。生産性の高い事業資産への再投資は永遠に最優先事項とし、投資先企業に対しては予想が難しく不確実性の高い状況でも大きな利益を上げることが期待している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-14 Berkshire Hathaway Inc.
(バークシャーハザウェイインク：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年11月：丸紅（商社）6.75% ◆2022年11月：三井物産（商社）6.62% ◆2022年11月：三菱商事（商社）6.59% ◆2022年11月：住友商事（商社）6.57% ◆2022年11月：伊藤忠商事（商社）6.21%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年10月：NTKカッティングツールズ（機械工具製造） 日本特殊陶業の連結子会社である同社に関し資本業務提携を締結。同社株式の51%をBerkshire Hathawayの子会社IMC International Metalworking Companiesが取得し、49%を日本特殊陶業が出資。 ◆2022年7月：Suntop and Gunnedah solar farms（オーストラリア：太陽光発電所） 同所をBerkshire Hathaway が出資する子会社Callenergy Resources（英：石油・ガス）が買収（金額非開示）。 ◆1986年：Kirby（米：家電製品製造・販売 親会社Scott Fetzer）を約350億円で買収。 ⇒2021年7月：KirbyをRight Lane Capital（米：投資持株会社）に売却（金額非開示）。 ◆1989年：Wells Fargo（米：大手銀行）への投資を開始。以後、約1.6兆円を投資し、最大で発行済株式の10%程度を保有。 ⇒2021年5月：保有株式の約99%を売却したと公表。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-15 Kuwait Investment Office
(クウェートインベストメントオフィス：クウェート)

概要	
運用会社名	Kuwait Investment Office (Kuwait Investment Authority)
設立年	1953年
法人所在地	ロンドン（本社）、クウェートシティ、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Kuwait Investment Office（ロンドン） ◆Kuwait Investment Authority（クウェートシティ） Kuwait LAW NO.47 OF 1982
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約100兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆原油収入を原資とするクウェートの政府系ファンドKuwait Investment Authorityの運用部門。設立は1953年。 ◆原油収入に基づく金融資産の長期的収益獲得に加え、民間企業と協力しクウェートの民間セクター発展寄与も目的としている。 ◆1965年にKuwait Investment Boardから現在のKuwait Investment Officeに名称を変更し、ポートフォリオの多様化による本格的な運用を開始した。 ◆本社及び運用チームはロンドンに置いている。2018年には、中国及びアジア太平洋地域における投資拡大を目的として上海に拠点を開設。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-15 Kuwait Investment Office
(クウェートインベストメントオフィス：クウェート)

投資動向	
日本企業主要投資先	無し
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2019年7月：Intu Derby（英国：ショッピングセンター）の株式50%を、Intu Properties（英国：ショッピングセンター開発・管理）から約280億円で取得。（※KIOは関連会社のCale Street Partnersを通じて株式を取得している） ⇒2020年9月に完全子会社化。 ◆2014年5月：Williams & Glyn's Bank（英国：銀行）に対し、Corsair Capital、Quivercourt investment、RIT Capital Partners等の投資家と共同で、同社の債券約900億円を取得。 ◆1974年12月：Daimler（ドイツ：自動車大手）の株式をドイツの資産家であるQuandt家より取得。以後保有を継続。 ——以下、Kuwait Investment Authority（KIA）の出資・買収事例—— ◆2021年7月：KIAの子会社であるWren House Infrastructure（英：インフラ投資）がAlmaviva Sante（フランス：病院）をAntin Infrastructure Partners（フランス：プライベートエクイティ）から約2,000億円で買収。 ◆2018年7月：KIAの子会社であるWren House Infrastructure（英：インフラ投資）がNorth Sea Midstream Partners Limited（英：石油・ガス企業）を約2,100億円で買収。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-16 Charles Schwab Investment
(チャールズシュワブインベストメント：米国)

概要	
運用会社名	Charles Schwab Investment
設立年	1989年
法人所在地	サンフランシスコ（本社）、ボストン、ニューヨーク等の米国各都市、ロンドン、香港
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Charles Schwab Investment Management, Inc.（サンフランシスコ） 米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約90兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆リテール業務を中心とする米国の証券会社であるCharles Schwab & Coの資産運用部門。 ◆同証券会社の顧客を中心とする個人向けの投資信託を運用。 ◆株式、債券、バランス型、時価総額別、セクターファンド等、幅広い商品構成を持ち、ファンド・オブ・ファンズも運用している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-16 Charles Schwab Investment
(チャールズシュワブインベストメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：アーレスティ（ダイカスト大手） 1.73% ◆2023年1月：日医工（バイオ・医薬品関連） 1.57% ◆2023年1月：ユニプレス（プレス部品） 1.07% ◆2023年1月：青山商事（紳士服専門店最大手） 1.04% ◆2023年1月：フタバ産業（自動車マフラー最大手） 1.02% ◆2023年1月：フォスター電機（スピーカー大手） 0.99% ◆2023年1月：ミツバ（自動車電装品） 0.99% ◆2023年1月：日本板硝子（自動車用最大手） 0.98% ◆2023年1月：東京鐵鋼（製鉄・金属製品） 0.98% ◆2023年1月：JVCケンウッド（家電中堅） 0.97% ◆2023年1月：リョービ（ダイカスト） 0.97%
投資・企業買収、株式売却事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-17 GIC（ジーアイシー：シンガポール）

概要	
運用会社名	GIC Private Limited
設立年	1981年
法人所在地	シンガポール（本社）、ロンドン、ニューヨーク、サンフランシスコ、サンパウロ、ムンバイ、ソウル、北京、上海、シドニー、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆GIC Private Limited（シンガポール） シンガポールExempt Private Company（※金融機関としての登録無し） ◆GICジャパン株式会社（東京）
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約90兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆GIC（Government of Singapore Investment Corporation）は1981年に外貨準備の効率運用を通じ国の資産を増やす目的でシンガポール政府により設立された。現在はリー・シェンロン シンガポール首相が会長を務めている。シンガポール政府はGIC等からの投資収益を教育・研究開発・ヘルスケア・物理的環境の改善といった長期的な投資に充てている。 ◆シンガポールに加えて、東京、北京、ムンバイ、ロンドン、ニューヨーク等11都市に拠点を置く。 ◆基本ポートフォリオは債券・現金37%、先進国・新興国株式30%、プライベートエクイティ17%、不動産10%、インフレ連動債6%である。（2022年3月時点） ◆国別の投資割合は米国37%、アジア（日本を除く）25%、欧州8%、日本7%、中東・アフリカ・その他欧州5%、英国4%、南米4%、グローバル10%となっている（2022年3月時点）。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイトにて開示

②日本における資産残高上位20ファンド-17 GIC（ジーアイシー：シンガポール）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2019年3月：良品計画（衣料・雑貨・食品小売り）保有割合：4.85% ◆2023年2月：カルビー（スナック菓子最大手）保有割合：4.08% ◆2010年12月：日本プライムリアルティ投資法人（不動産投資信託）保有割合：4.06% ◆2020年1月：ルネサスエレクトロニクス（半導体製造）保有割合：4.01%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年6月：Zendesk（米：ソフトウェア） Permira Advisers（英：プライベートエクイティ）、Hellman & Friedman（米：プライベートエクイティ）等と共同で同社を約1.3兆円で買収することに合意。 ◆2022年2月：西武・プリンスホテルズワールドワイド（ホテル運営） 西武ホールディングス（鉄道・ホテル）は、子会社である同社が保有するホテル・レジャー事業資産の全76物件のうち31物件を、GICに譲渡する基本協定書を締結したと発表（6月、譲渡価格は1,471億円と公表）。 ◆2015年7月：LeasePlan Corporation（オランダ：自動車リース） PGGM（オランダ：年金基金）、TDR Capital（英：プライベートエクイティ）等と共同で、Global Mobility Holding（オランダ：Volkswagen、Fleet Investmentsによる合併会社）から同社の全株式を約5,200億円で取得することで合意。 ⇒2022年1月：投資家コンソーシアムは、Societe Generale（フランス：銀行）の子会社であるALD（フランス：自動車リース）に、LeasePlanを約6,800億円で売却することで合意。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-18 Hermes Investment Management
(ハーミーズインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Hermes Investment Management Ltd
設立年	1983年
法人所在地	ロンドン（本社）、ダブリン、フランクフルト、マドリード、コペンハーゲン、スカナボ（デンマーク）、シンガポール、シドニー、ニューヨーク、ピッツバーグ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Hermes Investment Management Limited（ロンドン）英国FCA登録、米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Hermes GPE (Singapore) Pte Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資家分類	年金基金
運用総額	約90兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆1983年に設立された、英国通信年金基金（BT Pension）の運用部門。2018年4月、BT Pensionの持分のうち60%をFederated Investorsへ売却と公表、同買収は2018年7月に完了。但し、BT Pension持分は29.5%を維持する意向で、残り10.5%はHermesマネジメントが保有することとなり、Federated Hermesとして順次ブランド統合を進めている。 ◆インデックス運用部分は外部委託。自社でアクティブクオンツ運用を行っている。 ◆同社は「責任ある投資活動」を提唱し、顧客に代わり投資先企業の業績をモニタリングするEquity Ownership Services(EOS)サービスを行い、バリュー銘柄のコーポレートガバナンス向上を意識した投資活動を行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-18 Hermes Investment Management
(ハーミーズインベストメントマネジメント：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：ヤオコー（食品スーパー）2.42% ◆2023年1月：堀場製作所（自動車計測機器）1.34% ◆2023年1月：ニフコ（工業用ファスナー）1.02% ◆2023年1月：栗田工業（水処理）0.61% ◆2023年1月：ローム（電子部品の大手）0.60% ◆2023年1月：日産化学（農業化学品）0.51% ◆2023年1月：オープンハウスグループ（不動産）0.49% ◆2023年1月：日東電工（テープ）0.26% ◆2023年1月：パナソニックホールディングス（電機大手）0.24% ◆2023年1月：本田技研工業（自動車）0.20% ◆2023年1月：オムロン（制御機器大手）0.18%
投資・企業買収、株式売却事例	◆2016年12月：Cadent Gas（英電力会社National Grid傘下のガス会社） Macquarie Infrastructure and Real Assets（オーストラリア：インフラ投資）やHermes Investment Management等のコンソーシアムは、National Grid（英国：電力・ガス）から同社の株式61%を約5,500億円で取得することに合意。 2019年6月：同コンソーシアムは、National GridからCadent Gasの残りの株式39%を約3,000億円で取得。 ◆2016年7月：Alinda Capital（米：インフラ投資）と共にEnergy Assets Group（英：エネルギー会社）を約320億円で買収。（Hermes は株式25.6%を取得）。 ⇒2020年12月：Energy Assets Group をSwiss Life Asset Management（スイス：資産運用会社）と Asterion Industrial Partners（スペイン：資産運用会社）に約810億円で売却。
経営関与実績	◆2022年5月：Chevron Corporation（米：石油会社）株主提案を提出（メタン排出量の開示）⇒可決 ◆2022年5月：ConocoPhillips（米：エネルギー会社）株主提案を提出（気候関連のリスクと機会の管理に関する年次報告）⇒否決 ◆2021年3月：Berkshire Hathaway（米：ヘッジファンド）株主提案を提出（気候関連のリスクと機会の管理に関する年次報告）⇒同年5月、株主総会にて28.3%の賛成を得る。 ⇒2022年4月：前年度と同様の株主提案を提出⇒否決 ◆2020年3月：Alphabet（米：IT・テクノロジー） NEI Investments（カナダ：運用機関）、Robeco（オランダ：運用機関）等と共同で株主提案（人権リスク監督委員会の設置）を提出⇒同年6月、株主総会にて否決

②日本における資産残高上位20ファンド-19 APG Asset Management
(エーピージーアセットマネジメント：オランダ)

概要	
運用会社名	APG Asset Management
設立年	2008年
法人所在地	アムステルダム（本社）、オランダ ヘールレン、ブリュッセル、ニューヨーク、香港、北京、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆APG Asset Management N.V.（アムステルダム）The Dutch Authority for the Financial Marketsに登録 ◆APG Investments Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities ◆APG Asset Management US Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	年金基金
運用総額	約80兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、プライベートエクイティ、ヘッジファンド等
組織概要・運用特徴等	◆Dutch Civil Serviceの年金基金であるStichting Pensioen f onds ABPの資産運用部門。 ◆オランダ最大の年金基金であるオランダ政府及び教職員の年金基金を中心に運用。 ◆株式、債券、不動産、プライベート・エクイティ、商品、ヘッジファンドなどへ幅広く投資。 ◆株式投資の地域別内訳は欧州40%、北米40%、アジア太平洋地域10%、その他となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-19 APG Asset Management
(エーピージーアセットマネジメント：オランダ)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年10月：安川電機（モーションコントロール・ロボット）5.06% ◆2022年6月：ディスコ（半導体製造装置大手）5.01%
投資・企業買収、株式売却事例	◆2022年2月：Taronga Ventures（シンガポール：ベンチャーキャピタル） Ivanhoe Cambridge（カナダ：不動産投資）と共に、同社の建築環境テクノロジーファンドである「RealTech Ventures I」に投資を行うと発表（金額非開示）。 ◆2021年12月：Ausgrid（オーストラリア：配電） 同社の株式16.8%を、AustralianSuper（オーストラリア：年金基金）から取得。取得金額は1,500億円以上と報道。 ◆2017年4月：Vivenio（スペイン：不動産） Renta Corporación（スペイン：不動産）と共に、スペインの不動産に投資をする同社を設立。 ⇒2021年7月：Aware Super（オーストラリア：投資ファンド）に、権益の半分を約500億円で売却し、更にその売却益の半分を住宅ポートフォリオの向上を目的にVivenioに再投資する予定であると発表。
経営関与実績	◆2022年2月：HDC Hyundai Development（韓国：不動産）同社が監督する開発現場での2件の倒壊事故を受け、定款変更を求める株主提案を提出（①持続可能経営及び安全経営及び建設関連法令の遵守等に関する会社の義務の明文化、②ESGに関する勧告的決議の導入、③安全保健委員会の設置、④持続可能な経営公示の導入） ⇒3月、①、③、④について同社が受け入れ、APGは②以外の株主提案を撤回したと報道。 ◆2022年2月：韓国企業大手10社（Samsung、Hyundai、SK、SK Hynix、LG Chem、LG Display、Lotte Chemical、POSCO Chemical、LG、SK Telecom）に、気候変動対策への取り組みの強化を求めた書簡を送付。 ⇒2022年8月：10社中3社（SK、SK Hynix、SK Telecom）にて可決。他7社は否決。 ◆2018年2月：POSCO（韓国：鉄鉱） ROBECO（オランダ：運用機関）と共に株主提案（取締役1名選任）を提出。 ⇒同年3月、同議案は総会で投票に付されず。

②日本における資産残高上位20ファンド-20 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCA登録 ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約250兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆英国の保険会社系金融グループLegal&General Group plc傘下の大手投資信託運用機関。 ◆Legal & Generalシリーズのインデックス・アクティブ運用の投資信託を運用するほか、年金資金や富裕層資金、ヘッジファンドも運用。 ◆インデックス運用に定評があり、一部グロース投資を中心としたアクティブ運用部分もあるものの、多くはインデックス運用が中心。 ◆英年金基金Hermes Pensions Management, LTDのパッシブ運用分を受託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-20 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：日本酸素ホールディングス（工業ガス最大手）0.30% ◆2023年1月：日立造船（環境・インフラ）0.30% ◆2023年1月：王子ホールディングス（印刷用紙・段ボール大手）0.29% ◆2023年1月：東京建物（ビル賃貸）0.21% ◆2023年1月：横河電機（工業計器国内首位）0.20% ◆2023年1月：京セラ（電子部品大手）0.19% ◆2023年1月：アドバンス・レジデンス投資法人（不動産投資信託）0.19% ◆2023年1月：東京瓦斯（都市ガス最大手）0.19% ◆2023年1月：アルフレッサホールディングス（医薬品卸大手）0.18% ◆2023年1月：ウエストホールディング（メガソーラー開発）0.18%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

④世界における買収等の投資事例

④世界における買収等の投資事例 調査対象

時期	被買収企業・事業	主な買収企業・ファンド	ページ数
2020年8月	スペインの太陽光発電所（複数）	China Three Gorges Corporation	92
2020年11月	Zuma Energía	China Power International Holding	93
2021年12月	Elmos Semiconductor	Sai MicroElectronics (Silex Microsystems)	94
2022年1月	KPM-Delta Limited Liability	China Power International Holding	95
2022年4月	Albioma	KKR	96

④世界における買収等の投資事例-1 スペインの太陽光発電所（複数）／China Three Gorges

China Three Gorgesは、2020年にスペインの太陽光発電開発業者から、スペイン国内の太陽光発電所を取得することに合意。
2021年以降もスペインで稼働中の太陽光・風力発電所等を継続的に取得。

被買収企業

- ・500 MWの太陽光発電所（スペイン）
- ・400 MWの風力及び太陽光発電所（スペイン）
- ・619 MWの太陽光発電所（スペイン）

買収企業

China Three Gorges Corporation

中国・電力 / 1993年 設立

- 中国の国営電力会社。水力発電プロジェクトを開発・保有する。また風力発電や太陽光発電などの新エネルギー事業を第二の柱とする。
- 世界最大の水力発電である三峡ダムプロジェクトの建設と運用を担当。
- 水力・風力発電への投資、用地買収、事業買収のために海外に進出。海外投資・請負事業は、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、東南アジアなど40以上の国と地域に広がる。

2020年8月

China Three
Gorges

X-ELIO Energy

X-ELIO Energyが所有する500 MWを超える太陽光発電所のポートフォリオを取得

- China Three Gorgesは、X-ELIO ENERGY社（スペイン：太陽光発電所の建設・運営）が、建設したスペインの太陽光発電所13基を購入することで合意。同発電所は2019年から2020年に建設され、発電容量500MW強で稼働している。
- 取得はルクセンブルクに拠点を置くChina Three Gorgesの子会社China Three Gorges (Europe) S.Aを通じて行われる。
- China Three Gorgesとしてスペインへの初の直接投資となる。X-ELIO側は、本取引によりポルトガル、ドイツ、英国、ギリシャへの投資に加えて、ヨーロッパでのChina Three Gorgesの存在感が高まり、スペインのエネルギー市場を活性化し、資産の質、興味深いビジネス環境、有利な法的枠組みに惹かれた国際的な投資家の関心が高まっていることを示すと報じている。
- 2021年2月に取引が完了。

2021年2月

China Three
Gorges

Corporacion
Masaveu等

スペインで稼働中の400 MWの再生可能エネルギーを取得

- China Three Gorgesは、スペインで稼働中の400 MW以上の再生可能エネルギー資産について、スペインを中心とした欧州の投資家コンソーシアムであるCorporacion Masaveu SA、Exus Management Partners SL、Korys Investments NV、Cefiro Energia SLから取得することに合意。
- 購入した2つの資産は、約5億ユーロで太陽光発電所1ヶ所と11ヶ所の風力発電所が含まれる。
- 2021年8月に取引が完了。

2022年6月

China Three
Gorges

Nexwell Power
等

太陽光発電で619 MWを取得

- 英国の再生可能エネルギー投資会社であるNexwell Groupの関連会社Nexwell Power及びIbox Energyが所有する619MWの太陽光発電所を取得。
- ポートフォリオは主にスペイン南部にある27の太陽光発電所で構成されている。内訳は稼働中の153MWの太陽光発電所、建設中の52 MW、開発中の414MWとなっている。
- 本取引について、Nexwell PowerとIbox Energyは、ハイブリッド化や資産の最適化、エネルギー貯蔵や新技術など、他の活動分野でChina Three Gorgesとのさらなる協力や、新しい共同投資の機会も検討していると報じられている。
- 2023年2月、スペイン政府により本取引が承認される。

④世界における買収等の投資事例-2 Zuma Energía / China Power International

China Power Internationalが、メキシコの再生可能エネルギー企業であるZuma Energíaを買収。
中国電力会社がメキシコ市場で行った初の大型投資であり、同社の傘下となったZuma Energíaは再生可能エネルギー投資を継続。

被買収企業

Zuma Energía

メキシコ・太陽光発電 / 2014年 設立

- 2014年に英国の再エネ投資ファンドActis、及びコスタリカのプライベートエクイティ Mesoamericaの共同出資によって設立された。
- メキシコのエネルギー転換プロセスのリーダーとして、持続可能な社会と事業を行う地域社会に貢献することを使命としている。
- メキシコの5つの州に分散して設置された発電容量1.1GW以上の再生可能エネルギー資産を有する。

買収企業

China Power International Holding

香港（中国）・電力会社 / 1994年 設立

- 中国国有電力大手の国家電力投資集団（SPIC）傘下の電力会社。香港に拠点を置き、北京にも拠点を有する。
- 従来型電力、新エネルギー、統合スマートエネルギー、水素プロジェクトの開発、投資、建設、運営を行う。
- 中国・香港・マカオ、中央アジア（パキスタン・カザフスタン）、東南アジア（ベトナム）、オーストラリア、南米（ブラジル・メキシコ・チリ）等の地域の電力関連に投資を行っている。

2014年9月

Zuma Energía

Zuma Energíaが再エネ投資ファンドのActisとプライベートエクイティのMesoamerica Investmentsの共同出資により設立される

- 出資比率はActisが70%、Mesoamericaが30%。Actisの出資額は約330億円であり、ブラジル、チリ、中米地域の投資に続く、中南米で4番目の発電プラットフォームと位置付ける。
- Zuma Energíaは、メキシコで500MW以上の設備容量をターゲットとし、2年以内に1,000MWのグリーンエネルギーを発電する目標。同社の成長戦略には、Actisの新規プロジェクトにおける提携と自社のパイプライン開発の両方が含まれる。

2020年11月

Zuma Energía

China Power
International

China Power Internationalが、ActisからZuma Energíaを買収したことを発表

- China Power Internationalの親会社SPICは、ブラジルとチリの風力・太陽光・水力発電プロジェクトなど世界41ヶ国に発電資産を有しており、中国の電力会社がメキシコ市場で行った初の大型投資とされる。メキシコのオブラドール大統領の下、同国では国営エネルギー会社と連邦電力公社を擁護し、民間のグリーンエネルギー発電を遅らせるための措置がとられたとされる中での発表となった。
- China Power Internationalは、この本取引は2018年にSPICにより制定された「World Class Strategy 2035（2035年一級戦略）」の追求と国際発展における新たなマイルストーンとなるものとした。またSPICのQian Zhimin会長は、「本買収はメキシコ経済に対するSPICの信頼を示しており、既存投資を補完し相乗効果をもたらすもので、中南米における事業と投資の発展に貢献するもの」であるとの声明を発表。
- Zuma EnergíaのCEO、Adrian Katzew氏は、「地域ごとに複数の成長戦略を追求し、強固なプラットフォームを構築してきた。SPICの支援により世界のグリーンエネルギーシステムに大きく貢献する使命を果たすことができる」と発表している。

2022年12月

Zuma Energía

Zuma Energíaが、メキシコの太陽光発電所Potrero Solar ParkをFotowatio Renewable Ventures（スペイン：太陽光発電）から買収し、再生可能エネルギーポートフォリオを拡大

- Potrero Solar Parkは、メキシコ ハリスコ州で稼働する発電容量296MWのメキシコ最大級の太陽光発電所。China Power International Holdingが交渉を主導したとされる本取引により、Zuma Energíaは同国で1GW以上の再生可能エネルギー発電を持つことになる。
- Zuma Energíaは、リリースにて本取引はSPICがメキシコとラテンアメリカで成長するための幅広い動きの一部であり、Zuma Energíaは他の電力資産の購入も検討していると述べた。

④世界における買収等の投資事例-3 ELMOS Semiconductor / Sai MicroElectronics (Silex Microsystems)

中国半導体企業のSai MicroElectronicsによる、スウェーデン子会社を通じた独Elmos Semiconductorの事業買収計画に対し、ドイツ政府が売却を承認しなかった事例。

被買収企業

ELMOS Semiconductor SE

ドイツ・半導体

1984年 設立

上場企業

- ドイツのドルトムントに本社を置く半導体製品メーカー。
- 統合特定用途向け超小型電子回路を開発、製造、販売する。
- 自動車顧客に集中する半導体事業部門と、工業、消費財、医療、自動車産業に属するマイクロメカニクス事業部門をもつ。自動車分野を主力とし、超音波センサーなどの各種センサー、LEDドライバーICなどの開発、製造、販売を行う。

買収企業

Sai MicroElectronics Inc. (子会社Silex Microsystems AB)

中国・半導体

2008年 設立

上場企業

- 主に半導体と特殊エレクトロニクス事業を行う。
- 半導体セグメントには、マイクロエレクトロメカニカルシステム（MEMS）チップのプロセス開発とウエハー製造、窒化ガリウム（GaN）エピタキシャル材料とデバイス設計が含まれ、特殊エレクトロニクス事業セグメントには、慣性航法と航空電子製品の研究開発・製造・販売が含まれる。
- 傘下にスウェーデンのSilex Microsystems AB（MEMSファウンドリ）を有する。

2021年12月

Sai
MicroElectronics

Silex
Microsystems

ELMOS
Semiconductor

中国のSai MicroElectronicsはスウェーデンの子会社Silex Microsystemsを通じて、ドイツのElmos Semiconductorが保有するドルトムントの200mm半導体工場のウエハー製造事業を買収すると発表

- Elmosが特別目的会社を設立し、売却対象の事業を移した後、Silexが当該会社を約120億円で完全子会社化する。
- 取得する工場はアナログCMOS製造事業であり、Elmosは同工場の事業をSilexに売却するものの、工場施設はElmosが保有を継続。Silexは同工場をファウンドリーとして操業し、少なくとも2027年まではElmosに現在の製品を供給し続ける。
- Elmosは自社で旧世代の半導体工場を操業せず、MEMS事業を有する専業ファウンドリーに任せ、自身の製品を製造委託した方が長期的に良いと判断したと報じられている。

2022年10月

ドイツ政府

ドイツ政府、中国系企業による国内半導体事業取得を承認へ

- ドイツ経済省は、同買収計画を審査しており、数週間内に承認する見込みであると報道。一方で本承認はドイツの連邦憲法擁護庁の助言に背くことになると報じられる。

2022年11月

ドイツ政府

ドイツ政府が承認から一転、事業売却を阻止

- ドイツ経済省は承認から一転して、ドイツの秩序と安全保障を脅かす買収との判断で、中国系企業による同買収を不許可とする閣議決定を行った。条件付きで買収を承認するなどの穏やかな手段は、特定されたリスクを排除するのに適さないとした。
- ドイツの経済・気候保護相は、重要なインフラ施設が関連し、技術の引き渡し先が欧州連合加盟国以外であった場合、企業売却については注意を払わなければならないとの立場を表明し、欧州の半導体産業は「技術かつ経済的な主権維持」のための保護が必要であるとコメントした。

Sai
MicroElectronics

- Sai Microelectronicsはこの決定を「大変遺憾である」とし、「今後も自動車用チップ産業と関連事業について楽観的であり、重要視していく」とコメント。

④世界における買収等の投資事例-4 KPM-Delta Limited Liability / China Power International Holding

中国企業のRISEN ENERGYから、カザフスタン子会社KPM-Delta Limitedの株式を取得。
KPM-Delta買収は、China Power Internationalにとって同国初の太陽光発電所プロジェクトとなった。

被
買
収
企
業

KPM-Delta Limited Liability

カザフスタン
持株会社（太陽光発電所） 1998年 設立

- 2019年から稼働するカザフスタンの太陽光発電所Gulshat PVプロジェクトを所有する持株会社（Risen Energy傘下）。
- 親会社のRisen Energyは、中国浙江省寧波市に拠点を置き、太陽エネルギー応用製品の研究、開発、製造、販売を行っている。世界各国にオフィスを置き、ヨーロッパ、アメリカ、南アフリカ、東南アジアなど50以上の国と地域に製品を輸出している。

買
収
企
業

China Power International Holding

香港（中国）・電力会社 1994年 設立

- 中国国有電力大手の国家電力投資集団（SPIC）傘下の電力会社。香港に拠点を置き、北京にも拠点を有する。
- 従来型電力、新エネルギー、統合スマートエネルギー、水素プロジェクトの開発、投資、建設、運営を行う。
- 中国・香港・マカオ、中央アジア（パキスタン・カザフスタン）、東南アジア（ベトナム）、オーストラリア、南米（ブラジル・メキシコ・チリ）等の地域の電力関連に投資を行っている。

2018年6月

Risen Energy

Risen Energy（中国：太陽光発電応用製品の開発・製造）が、カザフスタンにおける40MWの太陽光発電所 Gulshat PV Projectの建設を開始

■ Risen EnergyがEBRD（欧州復興開発銀行）と同プロジェクトへの融資契約を締結したことを発表。本契約はEBRDの2,200万ドル、国際基金であるGreen Climate Fundの580万ドル、Clean Technology Fundの420万ドルの3つの融資で構成される。

■ 同プロジェクトは、石炭に依存するカザフスタンの電力部門の多様化を支援し、2020年までに水力以外の再生可能エネルギーを総発電量の3%にするというカザフスタン政府の目標に貢献するとしている。

2019年

Risen Energy

China Power

Gulshat発電所が運転を開始し、China Power Internationalが同社と長期電力購入契約を締結

2021年8月

Risen Energy

China Power

Risen EnergyはChina Power InternationalによるGulshat PV Project取得の打診を受託

2022年1月

KPM-Delta

China Power

China Power Internationalは、Risen EnergyからKPM-Delta Limitedを取得する意向を正式に発表

■ China Power Internationalの香港子会社Sao Simao Investment（特別目的会社）及び、China Power International（Kazakhstan）Investment（電力事業への投資、建設、運営）が、Risen Energyと株式売買契約を締結し、Gulshat PVプロジェクトを保有するKPM-Delta Limited Liabilityの持分99.99%をSao Simao、0.01%をChina Power International（Kazakhstan）Investmentに譲渡する計画を発表。取得金額は約30億円。

2022年7月

China Power

Gulshat太陽光発電所プロジェクトの取得が完了

■ 同プロジェクトはChina Power Internationalにとって、カザフスタン初の太陽光発電所プロジェクトとなる。カザフスタンは中国の「一帯一路」構想の要衝であり、また、本プロジェクトはSPICグループの中央アジアにおける第14次5カ年計画の目標達成に貢献し、市場地位の強化と市場への影響力の拡大につながるとの声明を同社は発表している。

④世界における買収等の投資事例-5 Albioma / KKR

PEファンド大手のKKRがフランスの再生可能エネルギー企業のAlbiomaを完全子会社化。
本取引は、大手PEファンドであるKKRがエネルギー転換に焦点を当てた直近の代表的な事例。

被
買
収
企
業

Albioma SA

フランス
バイオマス、太陽光発電等 1982年 設立

上場企業

- バイオマス、太陽光、地熱等を利用した独立系再生可能エネルギー事業者。
- フランス以外にもモーリシャス、ブラジル、トルコで14の発電所を保有。
- バイオマスではサトウキビの繊維状残渣から再生可能エネルギーを生産。また太陽光発電プロジェクトの建設・運営も行う。
- 2021年にトルコの地熱発電所を買収。2022年には同地域で2つ目の発電所を建設している。

買
収
企
業

KKR & Co.

米 PEファンド 1976年 設立

上場企業

- ニューヨークを拠点とするプライベートエクイティファンドの世界最大手の1社。
- 1989年にRJR Nabiscoを約2.9兆円で買収したことで世界中に名前を広げることになった。
- 世界23都市にオフィスを展開しており、東京拠点は2006年に開設された。全世界で2,500名のスタッフ（運用プロフェッショナル750名）が勤務する。
- 投資戦略はプライベートエクイティだけでなく、インフラ、不動産、エネルギー、クレジット、ヘッジファンド等幅広い。2004年にクレジット投資、2012年にヘッジファンド投資を本格的に開始。

2022年4月

KKR & Co.

Albioma SA

KKRがAlbiomaを約680億円で買収することに両社が合意

- 現金配当による買収提案にAlbiomaが合意。KKRは、2025年までにフランスの海外領土におけるエネルギー転換に大規模な投資を行うというAlbiomaの戦略を支持し、同社の国際展開を加速させるために運営上の専門知識と資金を提供する。
- 今回の取引はKKRがエネルギー転換に焦点を当てた取り組みの中で最も新しいものとなる。過去10年間、KKRは全世界で約5,200億円を再生可能エネルギー資産に投下している。
- Albiomaの会長兼CEOであるFrédéric Moyne氏は、KKRからのオファーはAlbiomaのビジョンの妥当性、戦略実行の質、特にフランス国外における当社のポジショニングの価値を裏付けるものであり、KKRの支援と当社チームの継続的なコミットメントにより、エネルギー転換に貢献するための当社グループの変革が成功したことも明らかになったと声明を発表。

2022年8月

KKR & Co.

KKRは1回目の公開買付にて、Albiomaの株式83.44%を取得

- AlbiomaとKKRは最初の公開買付期間の成功に満足していると、Albioma側が声明を発表。

2022年9月

KKR & Co.

KKRは2回目の公開買付にて、同株式92.19%を取得

- KKRはフランスの金融市場庁（AMF）に対し、公開買付けと同価格でのスクイズアウト手続きの実施を申請予定と発表。

2022年11月

KKR & Co.

カナダの州立年金であるCDPQが、本買収資金の一部を支援すると発表

- KKRによるAlbiomaの株式100%取得を支援するため、CDPQは買収資金の一部を融資。
- CDPQの取締役副社長のMarc Cormier氏は、今回の投資により、排出量の多い分野の脱炭素化という複雑な課題に取り組む一歩を踏み出すとともに、長年のパートナーであるKKRのエネルギー転換を加速させる取り組みを支援するとした。またCDPQグローバル担当上級副社長のMarc-André Blanchard氏は、この投資は实体经济を脱炭素化し、エネルギー転換を加速させるためにCDPQの気候戦略が複数の投資アプローチで機能していることを示すものとした。

⑤投資先企業を基軸としたファンドの投資動向に関する事例

⑤投資先企業を基軸としたファンドの投資動向に関する事例

時期	被投資企業	主な投資企業・ファンド	ページ数
2020年1月	芝浦機械	オフィスサポート	99～100
2021年8月	東京機械製作所	アジアインベストメント	101～102
2022年5月	東洋建設	Yamauchi-No.10 Family Office	103～104
2022年3月～11月	コスモエネルギーHD	シティインデックスイレブンス	105～106
2022年8月	ユニデンHD	Cornwall Capital	107～108

⑤投資先企業を基軸とした事例-1 芝浦機械 / オフィスサポート

被
買
収
企
業

芝浦機械株式会社

プラスチック
加工機械

1938年 設立

- 射出成形機、ダイカストマシン、押上成形機を中心に、工作機械、電子制御装置等を製造販売。海外売上高が過半数を占める。
- 先進・拡張商品の提供、市場に合致した商品の展開、グローバル化の定着を図る。

※企業概要出所：SPEEDA

買
収
フ
ァ
ン
ド

株式会社オフィスサポート・シティインデックスイレブンス等

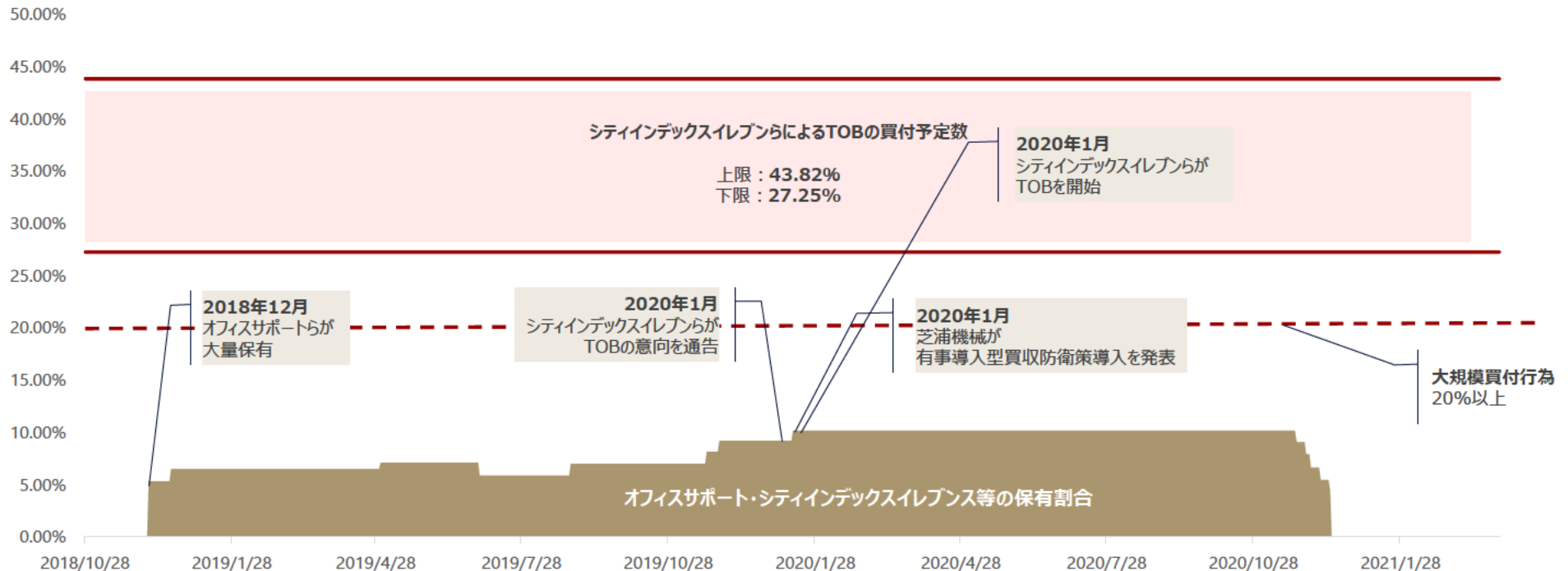
アクティビスト

1999年 設立

- 村上世彰氏及び旧村上ファンド関係者の資金等を運用する投資会社。
- 投資対象は日本の上場株式、日本を含むアジアの不動産であるが、保有資産の大半は上場株式が占めるとされている。

(保有比率)

ファンドの株式保有比率推移 (20181028-20210128 ※大量保有報告書に基づき作成)



⑤投資先企業を基軸とした事例-1 芝浦機械 / オフィスサポート

2018年12月

オフィス
サポート

オフィスサポート、野村絢氏が芝浦機械株式を大量保有。保有比率は5.32%

2020年1月

シティインデックス
スレプンス

シティインデックススレプンスは芝浦機械に対し、TOB実施の意向を通告

同月

芝浦機械

芝浦機械が、公開買付の予告を受けた対応方針（いわゆる有事導入型買収防衛策）を発表

同月

シティインデックス
スレプンス

シティインデックススレプンスが芝浦機械に対する株式公開買付を開始

公開買付期間	■ 2020年1月21日～2020年3月4日（30営業日）
公開買付条件	■ 上限：公開買付後の所有割合43.82% * ■ 下限：公開買付後の所有割合27.25% *

*自己株式を除く発行株式総数に対する所有割合

同月

オフィス
サポート

オフィスサポートが芝浦機械に買収防衛策導入に対する賛否
および対抗措置の発動に対する賛否について株主総会の開催を要請

2020年2月

シティインデックス
スレプンス

シティインデックススレプンスが公開買付期間を延長
（変更後）2020年1月21日～2020年4月16日（60営業日）

2020年3月

オフィス
サポート

オフィスサポートが芝浦機械に書簡で120億円以上の自己株式取得を要請
純資産の帳簿価格の10%以上の自己株式取得を決定した場合、公開買付の撤回事由を満たすとも述べる

同月

芝浦機械

臨時株主総会が開催され、買収防衛策議案が可決

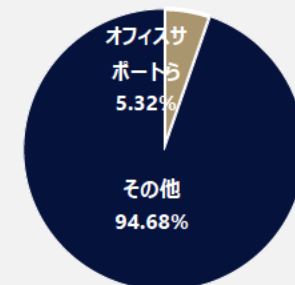
2020年11月以降

オフィス
サポート

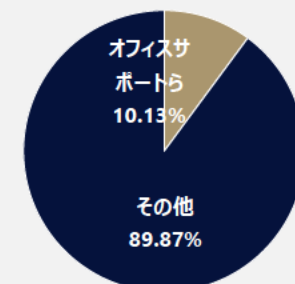
オフィスサポートは保有割合を徐々に減少（2020年12月時点保有比率4.42%）

ファンド保有比率

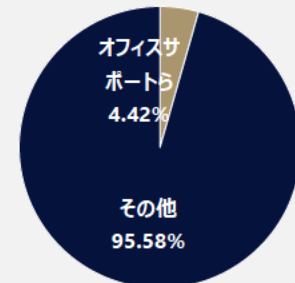
2018年12月



2020年1月



2020年12月



⑤投資先企業を基軸とした事例-2 東京機械製作所 / アジアインベストメントファンド

被
買
取
企
業

株式会社東京機械製作所

印刷機械 / 1916年 設立

- 印刷機械とプレスコントロールシステムを製造販売。オフセット輪転機が主力。
- 新聞印刷業界が主要取引先。
- 国内初の刷版自動着脱装置を開発。デジタル印刷機の販売促進を推進。

※企業概要出所：SPEEDA

買
取
フ
ア
ン
ド

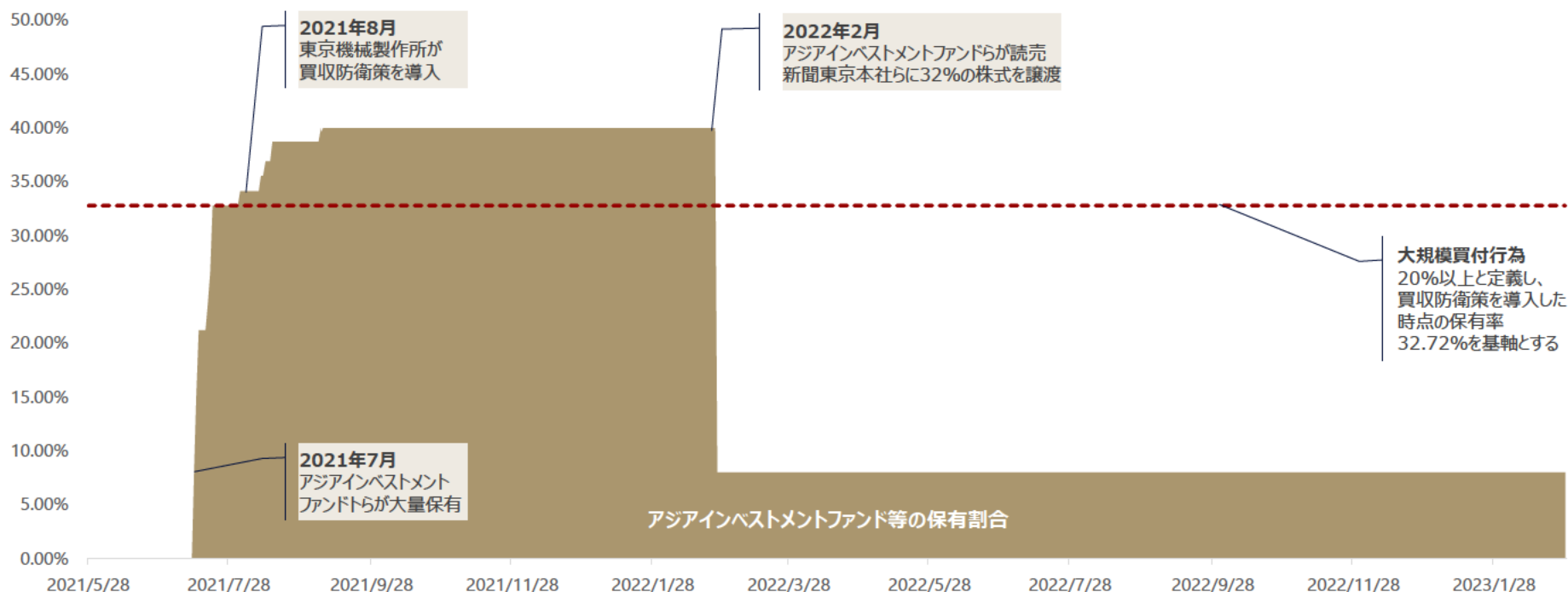
アジアインベストメントファンド株式会社

投資会社 / 2017年 設立

- 2017年に設立された投資会社。東証スタンダードに上場するアジア開発キャピタル（ADC）の完全子会社であり、同社の投資事業を担った。
- 2022年にアジア開発キャピタルは保有する同社の全株式をシンガポールの GALLANTLION RESOURCES PTE.に譲渡している。

(保有比率)

ファンドの株式保有比率推移（20210528ー ※大量保有報告書に基づき作成）



⑤投資先企業を基軸とした事例-2 東京機械製作所 / アジアインベストメントファンド

2021年7月

アジアインベスト
メントファンド

2021年8月

東京機械
製作所

同月

アジアインベスト
メントファンド

同月

東京機械
製作所

2021年9月

アジアインベスト
メントファンド

2021年10月

東京機械
製作所

2021年11月

アジアインベスト
メントファンド

同月

東京機械
製作所

2022年2月

アジアインベスト
メントファンド

同月

アジアインベストメントファンド、アジア開発キャピタルが共同で東京機械製作所の株式を保有。保有比率は8.08%

東京機械製作所がアジアインベストメントファンドの買い増しを受け、いわゆる有事導入型買収防衛策を導入

アジアインベストメントファンドらが東京機械製作所株式を買い増しを続ける。保有比率は38.64%

東京機械製作所が有事導入型買収防衛策に関する株主意思確認の臨時株主総会を行うことを発表

アジアインベストメントファンドが東京機械製作所株式を追加取得。保有割合39.94%

臨時株主総会にて新株予約権の無償割当が可決

アジアインベストメントファンドらが、東京機械製作所に誓約書を提出

- 今後、大規模買付行為等を実施せず、かつ保有割合を2021年8月30日から6ヶ月以内に32.72%以下まで減少させることを誓約
- 大規模買付行為等は撤回し、原状回復をする。一方で、東京機械製作所の経営支配権の取得を目指していることに変わらない

東京機械製作所がアジアインベストメントらからの書簡を受け、新株予約権の無償割当ての中止を発表

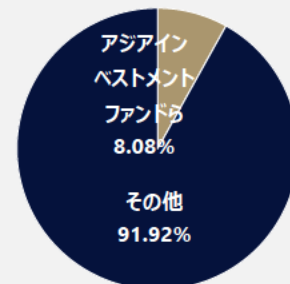
アジアインベストメントファンドらが東京機械製作所の株式に係る株式譲渡契約及び合意書の締結を発表

- ① 新聞社有志に、東京機械製作所の株式（保有割合32%）を譲渡
- ② 今後、東京機械製作所の株式を取得せず、株主総会招集請求権、その他の株主権（議決権、配当請求権は除く）を行使しない
- ③ 東京機械製作所は、新聞社有志への株式譲渡実行が見込まれ、株式譲渡契約書・合意書に定める各条項が遵守されている限り、対抗措置を発動しないことを取締役会で確認

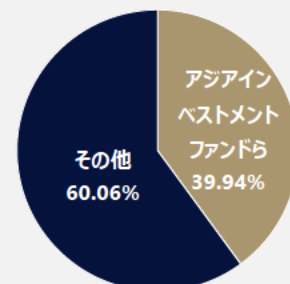
アジアインベストメントらの東京機械製作所株式譲渡後の保有比率は7.94%

ファンド保有比率

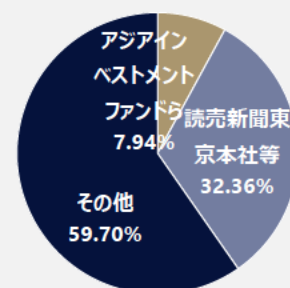
2021年7月



2021年9月



2022年2月



⑤投資先企業を基軸とした事例-3 東洋建設 / Yamauchi-No.10 Family Office

被買収企業

東洋建設株式会社

海洋ゼネコン / 1929年 設立

- 海洋ゼネコン。主要空港などに実績。
- 2003年の債務免除を経て経営再建。筆頭株主である前田建設工業とは建築事業での共同受注などを行う。顧客基盤の拡大や海外事業の収益性向上を図る。

※企業概要出所：SPEEDA

買収ファンド

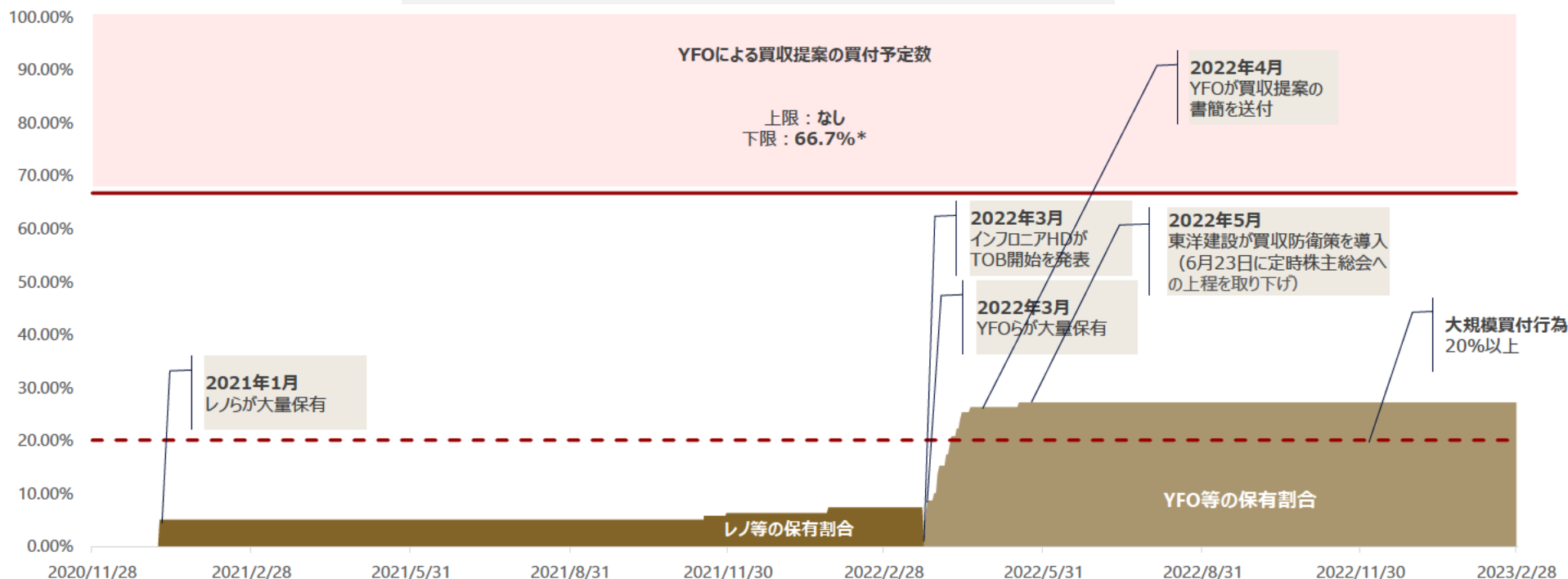
合同会社Yamauchi-No.10 Family Office

アクティビスト / 2020年 設立

- 2020年、任天堂創業家出身の山内万丈氏により、任天堂の故山内溥元社長の遺産運用などを目的として設立されたファミリーオフィス。
- 独創性・チャレンジ精神・先見性・ユーザー目線の思考を理念としており、課題・問題を抱える企業に経営的・資金的に支援を行うとしているものの、上場株式でのイベント型・エンゲージメント型の投資にも力を入れている。

(保有比率)

ファンドの株式保有比率推移 (20201128ー ※大量保有報告書に基づき作成)



⑤投資先企業を基軸とした事例-3 東洋建設 / Yamauchi-No.10 Family Office

2022年3月

インフロニア
HD

インフロニアHDが完全子会社化を目的として、東洋建設に対する公開買付開始を発表

- 公開買付期間：2022年3月23日から2022年5月9日まで（30営業日）
- 買付予定数：上限：無し、下限：所有割合46.47%*

*2021年12月31日現在の発行済株式総数から、自己株式数を控除した株式数に対する割合

同月

東洋建設

東洋建設がインフロニアHDによる公開買付に賛同・応募推奨を公表

同月

YFOら

Yamauchi No.10（YFO）が100%出資する投資会社WK1～3（※以下、関連会社を含めYFO等と表記）が東洋建設株式を大量保有。保有比率は5.84%

2022年4月

YFOら

YFO等が東洋建設株式を買い越し。保有比率は26.28%まで増加

YFO等が東洋建設に非公開化を前提とした買収提案の書簡を送付（東洋建設が公表）

- 公開買付期間：30営業日
- 買付予定数：上限：無し、下限：総議決権数の2/3を取得するに至る程度

同月

東洋建設

東洋建設がインフロニアHDによる公開買付に対し賛成を維持、応募推奨を撤回。判断は株主に委ねる

2022年5月

YFOら

YFO等が東洋建設株式を買い越し。保有比率は26.28%→27.19%

YFO等が条件付きで6月に東洋建設公開買付開始予定を発表
インフロニアHDによる公開買付に対する賛同撤回を要請

同月

インフロニア
HD

インフロニアHDによる東洋建設に対する公開買付が不成立

同月

東洋建設

東洋建設が、いわゆる有事導入型買収防衛策導入を発表（定時株主総会に議案として上程）

2022年6月

YFOら

YFO等が取締役会が賛同・応募推奨を行わない限りTOBを実施しないこと等を誓約する誓約書を提出

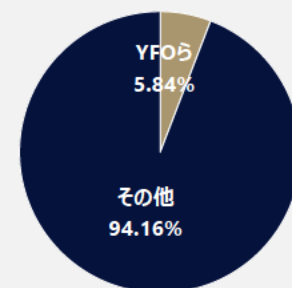
同月

東洋建設

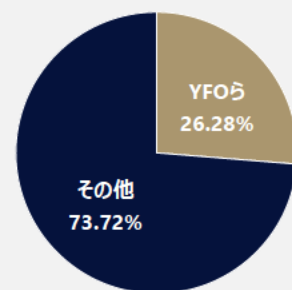
東洋建設が、定時株主総会前日に第5号議案(買収防衛策導入、大規模買付行為ルールを違反した場合に対抗措置発動の承認)の取下げを発表

ファンド保有比率

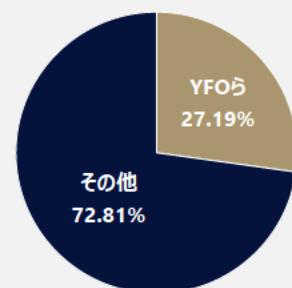
2022年3月



2022年4月



2022年5月



⑤投資先企業を基軸とした事例-4 コスモエネルギーホールディングス / シティインデックスイレブンス

被買収企業

コスモエネルギーホールディングス株式会社

石油精製 / 2015年 設立

- 石油元売り。グループ会社で保険代理店なども行う。
- 2017年にキグナス石油と資本業務提携し、国内石油業界の第3極形成を目指す。新たな事業柱として石油化学事業を育成中。風力発電等の再生可能エネルギーも展開。

※企業概要出所：SPEEDA

買収ファンド

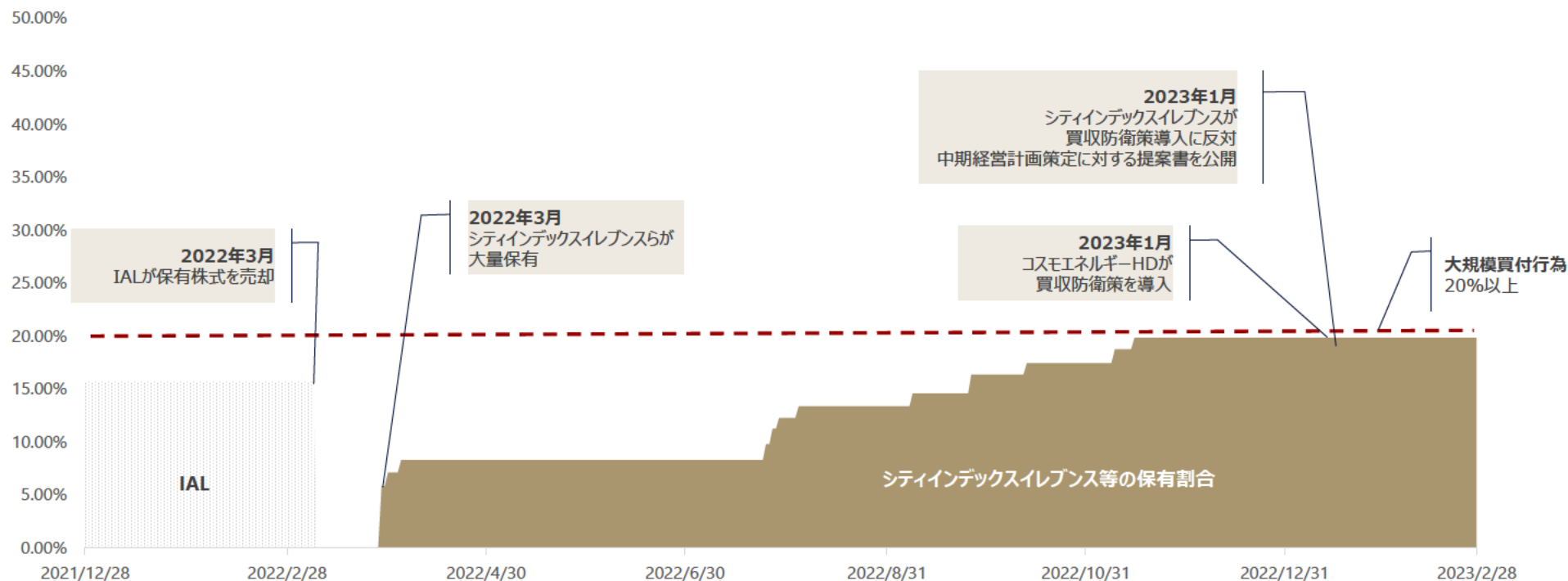
株式会社シティインデックスイレブンス

アクティビスト / 2009年 設立

- 村上世彰氏及び旧村上ファンド関係者の資金等を運用する投資会社。シティインデックスは国内で新築マンションの販売等を手掛けている。
- 投資対象は日本の上場株式、日本を含むアジアの不動産であるが、保有資産の大半は上場株式が占めるとされている。

(保有比率)

ファンドの株式保有比率推移 (2021/12/28ー ※大量保有報告書に基づき作成)



⑤投資先企業を基軸とした事例-4 コスモエネルギーホールディングス / シティインデックスイレブンス

2018年11月

コスモHD

2021年8月

IAL

2022年3月

コスモHD

同月

IAL

同月

シティインデックス
イレブンスら

2022年3月～11月

2022年11月～12月

2023年1月

コスモHD

同月

シティインデックス
イレブンス

同月

シティインデックス
イレブンスら

コスモエネルギーHDが2022年満期ユー・ロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行（総額600億円）

コスモエネルギーHD主要株主であるInfinity Alliance Limited（アブダビ政府系ファンドのムバダラ社 以下IAL）が株式を一部売却（20.76%→15.69%）

コスモエネルギーHDがIAL保有分株式の海外売出しを発表

IALがコスモエネルギーHD株式13,300,000株全て売却（15.69%→0%）

シティインデックスイレブンス、野村絢氏がコスモエネルギーHDの株式を共同保有。保有比率は5.81%

シティインデックスイレブンス、野村絢氏等が買い増しを続ける。11月時点保有比率は19.81%

シティインデックスイレブンスらが面談で30%の株式保有意向等を示唆

コスモエネルギーHDがいわゆる有事導入型買収防衛策を導入

シティインデックスイレブンスが防衛策導入に反対を表明。中期経営計画策定に対する提案書(12月9日付)を公開

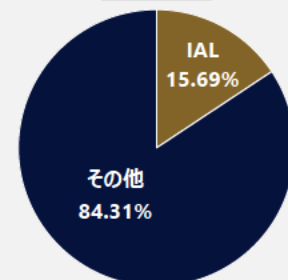
- 第7次中期経営計画に定めるべき目標
 - ①自己資本目標は5,000億円程度が最大
 - ②再生エネルギー事業の上場化、③転換社債の転換によって増加した約320億円の自己資本分の自己株式取得

シティインデックスイレブンスがコスモエネルギーHDの第七次中期経営計画に対する考え方を公表
転換社債が株式に転換された約320億円分は、中期経営計画発表を待たず、自己株式取得を実行すべきと主張

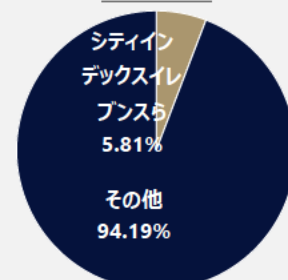
- 下記3点を検討して、中期経営計画に方針を記載、株主に対してのコミットメントを表明することを要求
 - ①再生エネルギー事業に関して中長期的な成長及び企業価値の向上を目指した資本政策、②株主還元、③製油所の削減

ファンド保有比率

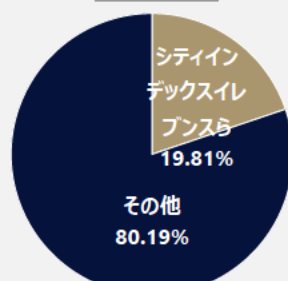
2021年8月



2022年3月



2022年11月



⑤投資先企業を基軸とした事例-5 ユニデンHD / Cornwall Capital

被
買
収
企
業

ユニデンホールディングス株式会社

通信機器(有線) / 1966年 設立

- コードレス電話等の電話関連機器のほか、無線通信・応用機器、セキュリティ機器、車載機器、デジタル家電等を取り扱う。
- ベトナム・韓国に海外生産拠点。マーケットアウト型周辺機器の開発や販路拡大に注力。

※企業概要出所：SPEEDA

買
収
フ
ァ
ン
ド

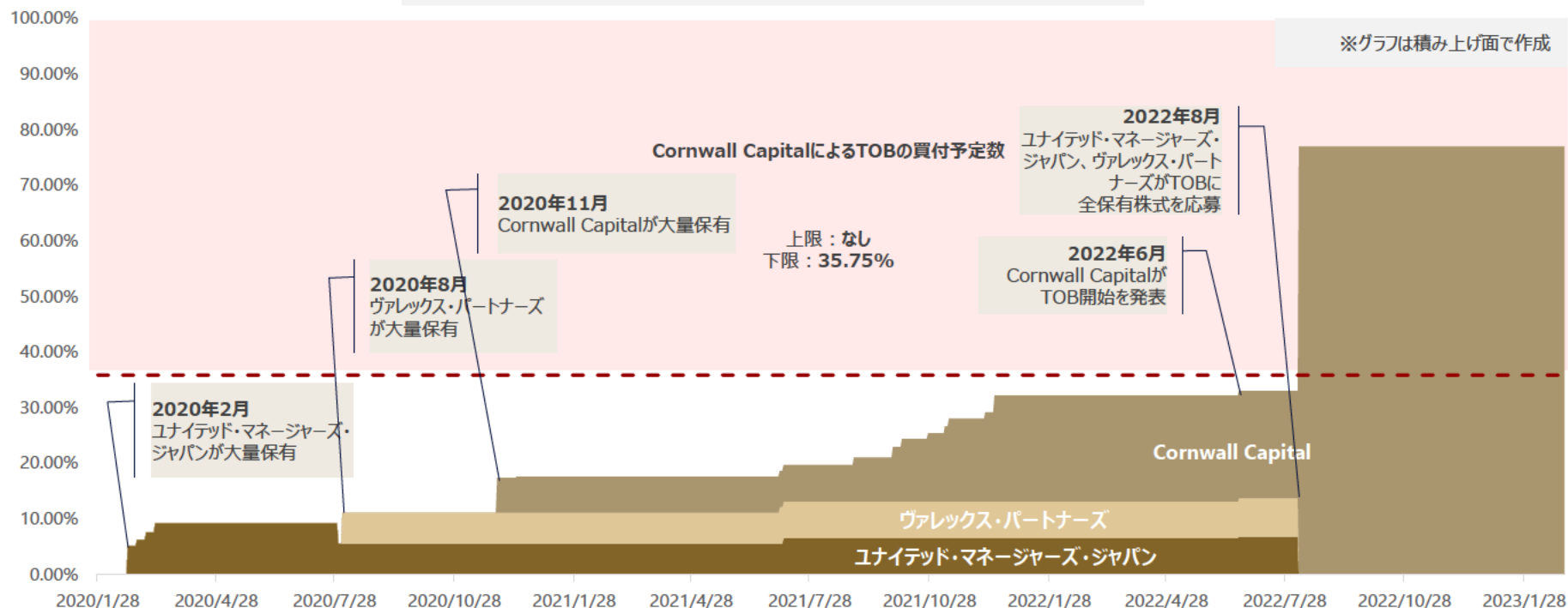
Cornwall Capital Management LP

エンゲージメント
ファンド / 2003年 設立

- 2003年に設立されたニューヨークに拠点を置くバリュート型のエンゲージメントファンド。
- 投資対象は日本株が中心であり、中小企業への投資を積極的に行う。中小型株への投資に際しては発行済株式の20%以上を保有する事例も見受けられる

(保有比率)

ファンドの株式保有比率推移 (20200128ー ※大量保有報告書に基づき作成)



⑤投資先企業を基軸とした事例-5 ユニデンHD / Cornwall Capital

2020年11月

Cornwall

Cornwall capitalのユニデン株式を大量保有。保有比率6.30%

2020年12月～2022年6月

Cornwall

Cornwall capitalがユニデン株式の買い越しを続ける。2022年6月時点保有比率は19.25%

2022年6月

Cornwall

Cornwall capitalがユニデン株式上場廃止を前提とした公開買付開始を発表

応募契約

- ヴアレックス・パートナーズ：全保有株式408,100株、保有割合6.94%*を応募する旨合意
- ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン：全保有株式393,900株、保有割合6.70%*を応募する旨合意

公開買付期間

- 2022年6月24日から2022年8月8日まで（31営業日）

買付予定株数

- 上限：無し、下限：所有割合：35.75%*

*2022年3月31日現在の発行済株式総数から、自己株式数を控除した数に対する割合

同月

ユニデン

ユニデンがCornwall capitalによる公開買付に賛同・応募推奨を発表

2022年8月

ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン

ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパンがCornwall Capitalによる公開買付に全保有株式を応募。保有比率6.70%→0%

同月

ヴァレックス・パートナーズ

ヴァレックス・パートナーズがCornwall Capitalによる公開買付に全保有株式を応募。保有比率6.94%→0%

同月

Cornwall

Cornwall capitalがユニデン株式の公開買付結果を公表。公開買付成立

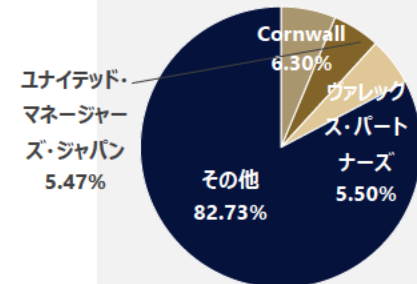
同月

Cornwall

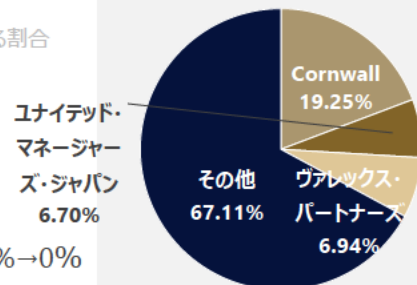
Cornwall capitalがユニデン株式保有の変更報告書を提出。保有比率は76.85%（同社は11月に上場廃止）

ファンド保有比率

2020年11月



2022年6月



2022年8月

